

# 令和6年度東大和市 予算概要



企画財政部財政課  
令和6年2月9日

## 目 次

1	令和6年度予算（案）について	
	（1）予算編成方針	1 ページ
	（2）重要施策と優先的に予算を配分した事業	5 ページ
	（3）一般会計及び特別会計等の財政規模	8 ページ
2	一般会計	
	（1）予算の編成過程	9 ページ
	（2）歳入歳出予算	10 ページ
	（3）市税の用途と一般財源の内訳	20 ページ
	（4）一般会計予算における主な事業	21 ページ
	（5）特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金	44 ページ
	（6）一般会計予算における債務負担行為	45 ページ
	（7）一般会計予算における市債	47 ページ
	（8）一般会計予算における基金	50 ページ
3	国民健康保険事業特別会計	52 ページ
4	介護保険事業特別会計	54 ページ
5	後期高齢者医療特別会計	56 ページ
6	下水道事業会計	58 ページ

# 1 令和6年度予算（案）について

## (1) 予算編成方針

令和6年度予算については、次の「令和6年度予算編成方針（令和5年9月27日付市長通知）」に基づき、編成しました。

### **予算編成方針（2 東大和市の予算編成 抜粋）**

#### (1) 予算編成の重要事項

##### ①重視する考え方

“今のありがとうだけでなく、

未来のありがとうのために。”

令和6年度予算編成においては、「今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために」をキーワードとして掲げます。課題山積の中においては、今に軸足を置きながら、先を見通す目線も必要です。

市制施行100年を見据えたまちづくりは、一朝一夕にはいきませんが、仕事を前に動かすために、令和6年度は、課題解決の礎となる体制や仕組みの整備に着手していきます。職員の能力を発揮する組織体制の構築と、職員の「考える意欲」を重視する人事・人材育成を一体的に取り組むことで、成果をもたらすマネジメント体制の確立に着手します。

以上のことをベースとしながら、令和6年度予算編成にあたり、重視する考え方を述べてまいります。

“今までと同じ仕事に疑問を持つ。

時代や環境が変化しているのに同じ内容で良いのか。”

当市においては、平成27年度に人口が減少に転じ、その後も減少が続くため、人口増を前提とした、従来型の行財政運営を前例踏襲していくだけでは、将来に向けて持続可能な状況に陥ることが想定されます。

東大和市総合計画「輝きプラン」は、このように「このまま何もしないと大変なことになる」という危機感がベースにあって策定したということを職員は常に意識する必要があります。

その上で、「輝きプラン」は、市の魅力を高め、人口減少を抑制するために、4つの重要施策（①子ども・子育て支援施策の推進、②健康・高齢者施策の推進、③都市の価値を高める施策の推進、④持続可能な行財政運営等の推進）を位置付けています。

本編成方針においては、この4つの重要施策のうち、市の魅力向上や人口減少の抑制に直接的に効果が望める取組を重点的に進めることとしていますが、そうした取組は、前例

踏襲からは決して生まれることはありません。前例踏襲によらず新しい取組に着手する、又は既存の事業についても知恵や工夫により改善を図るなどの検討を行うこととします。

その際、職員一人ひとりが「行政運営」から「行政経営」の視点を持つ必要があります。これまで取り組んできた恒常的な業務を見つめ直し、無駄な点を無駄と感じ、時代に合ったリニューアルを図るなど、既存事業のブラッシュアップや新たな事業の創出に取り組むこととします。

こうしたことを踏まえたうえで、令和6年度の予算編成にあたっては、「輝きプラン」に位置づいた重要施策を推進していくため、次の点を重視します。

ア 「輝きプラン」に基づく重要施策に留意するとともに、重要施策のうち、「人口減少を抑制する取組」、「人口減少を見据えた取組」は、未来につながる市政運営に必要な事項として、引き続き優先して進めてください。

イ 行政手続き及び庁内事務のデジタル化は、市民サービス向上、業務の効率化及び働き方改革といった切り口において、今後の自治体間競争を乗り越えるための最重要課題の一つです。デジタル化はあくまでもツールであり、デジタル化により良い変革を起こす＝DXを実現させるのは職員です。職員は、デジタル導入の成否が各職場の業務改革意識にあることを認識し、仕事を見える化させ、デジタル化が可能となるようなフローの再構築も含め検討してください。そして、こうした再構築への意欲を重視しながら、デジタルの効果を形にするための予算編成を進めてください。

なお、市町村総合交付金などの特定財源が見込める間に、他市に遅れを取らぬよう進捗させることも必要です。また、イニシャルコストだけでなくランニングコストに留意しながら取組を進めてください。

ウ 公共施設の老朽化が進む中、市制施行100年に向けた「まちのリノベーション」を今から着実に進めることが、私の使命の一つであると考えています。来年度は、周辺の公共施設の複合化を含め、七小・九小の統合新校建設に向けた設計を本格的に進めていきます。また、他の公共施設についても、跡地等の利活用を含め、市全体を俯瞰した中で基本的考え方の整理を進め、未来につながる市政の土台づくりに着手してまいります。この件は、民間連携など、私自身が、職員とともに学び、汗をかき、そして知恵を絞ってまいりたいと考えています。

エ 公共施設の設備などの修繕等については、包括施設管理業務委託により指摘を受けている事象について、優先度や緊急性に留意するとともに、限りある財源を有効活用するため、積極的な特定財源の確保に努めてください。

オ 「東大和市第6次行政改革大綱」に基づき、市民サービスの最適化や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行財政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等について、積極的に取り組んでください。

**なお、新たな財源確保により事業を充実させるなどの取組については、予算化が実現できるよう査定を行うこととします。**

カ 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得られるよう努めてください。

## (2) 予算見積りの考え方

### ①全般的事項

ア 予算の見積りに当たっては、決算書や行政報告書のほか、決算に係る資料により、収入未済額や不用額を含めた執行状況を必ず検証し、積算根拠について十分精査してください。

また、当該事業に係る制度や目的、内容等を改めて精査し、事業の必要性、効果等を検証し、真に必要な事業を計上してください。

イ 実施する主要事業については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎としますが、事業の必要性、効果に加え、実施時期等の実効性を改めて検討し、更なる財源確保の可能性を探ったうえで真に必要な事業を計上してください。

ウ 公共施設の維持管理については、包括施設管理業務委託による調査結果等を踏まえつつ、事後修繕を中心として対応せざるを得ませんが、可能な限り必要な予防保全も実施していきたいと考えています。

また、今後、学校施設の老朽化対策を第一に進めていきたいと考えていますが、その他、修繕の必要性の高い案件も継続して取り組むため、職員一人一人が厳しい現状を理解し、公共施設の老朽化対策の見積りにあたっては、所属する部署を超えて連携を図りながら積極的な財源確保に尽力してください。

### ②歳入予算

市税の推計については、令和4年度決算や令和5年度の収入状況等を参考にすることで積算してください。

ア 市税や都税に連動する交付金などについては、引き続き推計が困難な状況ではありますが、国の税制改正の内容や影響等の動向などにも留意してください。また、課税客体を的確に把握するとともに、引き続き収納率の向上に努めてください。

イ 地方交付税は、地方の固有財源（一般財源）として位置づけられており、今後、国が策定する地方財政対策及び地方財政計画の内容を十分に注視してください。

ウ 国庫支出金及び都支出金については、その動向を的確に把握し、各事務事業の財源として積極的な財源確保に尽力してください。

エ 分担金・負担金及び使用料・手数料については、受益者又は原因者の適正な負担を検討し、自主財源の確保を図ってください。また、収納率の向上を図ることにより負担の公平性を保ってください。

オ 未利用財産等について積極的な活用を検討し、歳入の確保に努めてください。

### ③歳出予算

物価高騰の影響が長引く中、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時的な経費の計上が推測されます。歳入は、確たる見積りが難しい状況であることから、既存の事業について、その必要性を改めて検討し、見直しを図ることはもとより、すべての事業について「今現在の効果」と「将来の効果にどう結び付くか」という視点も持って考えてください。

また、このような中において扶助費については、障害者福祉費、児童福祉費、生活保

護費が高い水準で推移しており、繰出金についても高齢化社会の進展に伴う医療・介護の給付等により、多くの予算執行が見込まれます。

さらには、老朽化が進んでいる公共施設等の対応については、今後の更新等の経費に多額の財源が必要となることを見据え、改めて歳出全体の見直しを図ってください。

なお、「(1) 予算編成の重要事項」及び「(2) ①全般的事項」や、別に定める予算編成要領等に基づき、予算見積書を作成してください。

ア 政策的経費については、「東大和市実施計画」に計上された主要事業を基礎として見積もってください。

なお、令和6年度予算編成過程において、予算全体で財源不足が見込まれる場合には、事業の中止及び休止等により別途調整します。

イ 経常的経費については、職員人件費や公債費等を除き、見積上限額の範囲内の額とし、かつ配当する一般財源の額を超えないこととします。

各課において見積上限額を超えてしまう場合には、各部における見積上限額の合計を超えないよう、必ず部内で調整を図ってください。

なお、見積上限額の合計を超えて提出された場合には、再調整を依頼します。

**※見積上限額及び一般財源配当額は、「経常的経費の調べ」における経常的経費を参考に、一般財源額から約1.5%平均を削減した額とする。**

ウ イベント関係の見積もりにあたり、新型コロナウイルスの感染症が終息したわけではないことから、引き続き事業の実施内容を検討してください。また、イベント自体、ならびに内容や実施方法についても既存のままで良いかどうかについても検討してください。

エ 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、事業収入が減少し、歳出予算の増額が見込まれる（又は現に増加している）事業については、「コロナ前の状況には戻れない」ことを認識し、創意工夫をもって事業内容を見直すことにより、事業費の縮減に取り組んでください。

オ 事務改善を図り、合理化・効率化を進めることにより、事務管理経費をはじめ、どうしたら時間外勤務手当が縮減できるかなど、積極的な取組を行ってください。

カ 会計年度任用職員に係る予算の計上については、単に繰り返し同様の予算を組むのではなく、業務の進め方を見直すなど、必要性等を十分に精査した上で、真に必要な配置分について見積もってください。

キ 公共施設等の保全に係る経費のうち軽易な内容については、過去の実施状況等を踏まえて、その改善に必要な予算を見積もってください。

#### ④特別会計及び下水道事業会計予算

特別会計及び下水道事業会計における各事業についても、前記の「(1) 予算編成の重要事項」及び「(2) ①全般的事項」等に基づき、予算を見積もってください。また、特別会計及び下水道事業会計として経理する原則を踏まえ、一般会計繰入金については、制度に基づき一般会計が負担する経費に係る基準内繰入金と、それ以外の基準外繰入金を明確に区分し、負担の適正化や経費の縮減等により、基準外繰入金の抑制も図ってください。

## **(2) 重要施策と優先的に予算を配分した事業**

令和6年度予算では、東大和市総合計画「輝きプラン」に掲げた重要施策等を着実に進め、「今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために」という視点で、市民の皆様が将来にわたっていきいきと活躍できる、活力あるまちづくりを進めてまいります。

具体的には、第五次基本計画における4つの重要施策である「子ども・子育て支援施策の推進」「健康・高齢者施策の推進」「都市の価値を高める施策の推進」「持続可能な行財政運営等の推進」について、優先的に予算を配分しました。

重要施策ごとの主な事業は、次ページ以降のとおりです。

※ 予算額のアとの [ ] 内の番号は、「2(4)一般会計予算における主な事業 (P21~P43)」に掲載している項番号を表示しています。

## 「子ども・子育て支援施策の推進」

① 義務教育就学児への医療費助成の拡充に係る経費【新規】 28,747 千円 [65]

子育て世帯の負担軽減を図るため、義務教育就学児への医療費助成について、市の単独事業として所得制限を撤廃し、自己負担額(上限200円)全額を助成する。

② 高校生等への医療費助成に係る経費 50,993 千円 [67]

子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生等の医療費に係る自己負担分の一部助成を継続して実施する。また、市の単独事業として所得制限を撤廃し、自己負担額(上限200円)全額を助成する。

③ (仮称)東大和どろんこ保育園の運営に係る経費【新規】 139,553 千円 [68]

(仮称)東大和どろんこ保育園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、子育て支援の充実に努める。

④ ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)に係る経費【新規】 11,520 千円 [70]

保護者の多様なニーズに応えるため、一時的に保育が必要となった保護者が利用するベビーシッターに係る費用について、一部を補助する。

⑤ (仮称)子ども発達支援センターつむぎ東大和の運営に係る経費【新規】 24,918 千円 [82]

児童発達支援の充実を図るため、地域における中核的機関である(仮称)子ども発達支援センターつむぎ東大和の運営に係る補助を行う。

⑥ TOKYO GLOBAL GATEWAY体験事業に係る経費【新規】 2,228 千円 [130]

TOKYO GLOBAL GATEWAYが実施する体験プログラムを通し、英語を話す楽しさやその必要性を体験し、英語コミュニケーション能力向上への意欲の促進を図る。

⑦ 第七小学校・第九小学校統合新校建設に係る経費 96,775 千円 [142]

将来にわたり児童にとって快適な教育環境を確保するため、第七小学校と第九小学校の統合による新校の開設に向けて、基本設計等を行う。

## 「健康・高齢者施策の推進」

① 母子の産後ケアに係る経費 25,936 千円 [89]

出産後に家族等から援助を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子を対象に、産後安心して子育てをすることができる体制を確保し、母子の心身の健康の増進を図る。

② パースデーサポート事業に係る経費【新規】 47,826 千円 [90]

子どものより健やかな成長を応援するため、1歳を迎えた幼児に育児パッケージ(ギフト)を送付する。



- |   |          |       |
|---|----------|-------|
| ③ 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成に係る経費  | 6,500千円  | [91]  |
| 帯状疱疹の罹患予防のため、50歳以上の市民を対象に、ワクチン接種費用を助成する。助成額については、多摩地域の最高額となるよう、令和5年度の助成額から増額して実施する。 |          |       |
| ④ (仮称) 東京街道運動広場管理棟新築に係る経費【新規】   | 43,021千円 | [156] |
| 東京都が整備する(仮称)東京街道運動広場の管理及び運営を行うため、付帯施設として管理棟の新築工事を行い、備品を購入する。                        |          |       |

## 「都市の価値を高める施策の推進」

- |  |           |                 |
|--|-----------|-----------------|
| ① 空調及び照明設備等更新工事に係る経費   | 606,725千円 | [32~36、150、158] |
| 各施設の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。      |           |                 |
| 対象施設: 上北台市民センター、南街市民センター、桜が丘市民センター、向原市民センター、清原市民センター、中央図書館、市民体育館                       |           |                 |
| ② 東大和市駅周辺の拠点形成調査検討に係る経費【新規】  | 27,599千円  | [113]           |
| 東大和市駅周辺における賑わい・交流・活力のある魅力的な拠点形成に向け、交通量調査、市民意向調査等により現状把握や課題整理を行うとともに、それらを踏まえた対応策等を検討する。 |           |                 |
| ③ 狭山緑地フィールドアスレチック改修に係る経費   | 40,000千円  | [118]           |
| 狭山緑地フィールドアスレチックにおけるローラー滑り台及びトイレの設置を中心とした改修の設計を行う。                                      |           |                 |

## 「持続可能な行財政運営等の推進」

- |  |          |            |
|--|----------|------------|
| ① 働き方改革推進業務委託料【新規】   | 9,900千円  | [4]        |
| 専門的な知識と経験を有する民間事業者からの支援を受け、職員の意識を改革し、働き方改革の推進及び生産性の高い職場環境の構築を図る。                         |          |            |
| ② 書かない窓口システムの導入等に係る経費【新規】  | 41,505千円 | [22]       |
| 来庁した市民への聞き取りと署名のみで申請手続きができる書かない窓口システムを導入し、市民の利便性の向上及び職員の事務負担の軽減を図る。                      |          |            |
| ③ スマホ市役所の導入に係る経費【新規】   | 2,742千円  | [23、37、43] |
| 行かない市役所の実現に向けて、コミュニケーションアプリLINEでセグメント配信や各種手続のオンライン申請が可能となるシステム(スマホ市役所)を導入し、市民の利便性の向上を図る。 |          |            |

### (3) 一般会計及び特別会計等の財政規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	34,829,000	34,008,000	821,000	2.4
国民健康保険事業特別会計	8,599,719	8,852,037	△ 252,318	△ 2.9
介護保険事業特別会計	7,925,171	8,136,552	△ 211,381	△ 2.6
後期高齢者医療特別会計	2,624,155	2,457,635	166,520	6.8
合 計	53,978,045	53,454,224	523,821	1.0

(備考) 各会計間の重複額(繰出金・繰入金)を除いた純計(合計)は、50,662,116千円となる。

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
下 水 道 事 業 会 計	収入予算額	2,505,713	2,468,049	37,664	1.5
	支出予算額	2,947,395	2,962,286	△ 14,891	△ 0.5

#### 【参考】一般会計の財政規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
当 初 予 算 額	30,491	32,379	30,467	30,390	31,011	32,144	31,749	33,062	34,008	34,829
伸 び 率	7.5	6.2	△ 5.9	△ 0.3	2.0	3.7	△ 1.2	4.1	2.9	2.4
決算額(歳出)	30,822	33,164	31,634	30,893	31,957	42,305	36,428	37,608	40,448	

(備考) 決算額(歳出)のうち、令和5年度は令和5年12月18日(第6号補正)現在の予算額で、令和4年度繰越明許費を含む。

## 2 一般会計

### (1) 予算の編成過程

【歳入】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 市税	12,530,974	143,525	0	12,674,499
2 地方譲与税	144,357	0	7,051	151,408
3 利子割交付金	21,306	0	1,705	23,011
4 配当割交付金	110,170	0	26,441	136,611
5 株式等譲渡所得割交付金	108,698	0	34,784	143,482
6 法人事業税交付金	254,239	0	2,543	256,782
7 地方消費税交付金	1,892,341	0	△ 37,847	1,854,494
8 自動車取得税交付金	1	0	0	1
9 環境性能割交付金	43,384	0	3,471	46,855
10 地方特例交付金	100,147	0	0	100,147
11 地方交付税	2,480,000	0	250,000	2,730,000
12 交通安全対策特別交付金	14,722	0	0	14,722
13 分担金及び負担金	131,948	0	0	131,948
14 使用料及び手数料	477,157	0	0	477,157
15 国庫支出金	6,981,027	△ 106,077	41,291	6,916,241
16 都支出金	5,605,443	512,095	51,239	6,168,777
17 財産収入	24,333	0	0	24,333
18 寄附金	48,426	0	△ 226	48,200
19 繰入金	50,000	0	1,174,227	1,224,227
20 繰越金	200,000	0	0	200,000
21 諸収入	432,773	△ 665	207,197	639,305
22 市債	1,096,100	△ 28,900	△ 200,400	866,800
歳入合計	32,747,546	519,978	1,561,476	34,829,000

【歳出】

(単位：千円)

款名	当初見積額 ①	見積調整額 ②	見積査定等額 ③	予算額 ④(①+②+③)
1 議会費	323,895	△ 2,514	△ 3,988	317,393
2 総務費	4,765,026	△ 154,037	△ 93,705	4,517,284
3 民生費	19,266,903	△ 339,973	139,303	19,066,233
4 衛生費	2,740,483	△ 24,488	△ 7,010	2,708,985
5 労働費	3,326	△ 306	0	3,020
6 農林業費	43,669	△ 64	△ 115	43,490
7 商工費	98,356	△ 1,805	△ 8,663	87,888
8 土木費	1,835,855	△ 34,842	△ 126,109	1,674,904
9 消防費	1,154,544	△ 6,944	14	1,147,614
10 教育費	3,681,275	△ 150,490	20,077	3,550,862
11 公債費	1,707,383	0	△ 28,252	1,679,131
12 諸支出金	2,196	0	0	2,196
13 予備費	30,000	0	0	30,000
歳出合計	35,652,911	△ 715,463	△ 108,448	34,829,000

## (2) 歳入歳出予算

### ①総括表

#### 【歳入】

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 市 税	12,674,499	12,741,432	△ 66,933	△ 0.5	36.4
2 地 方 譲 与 税	151,408	142,361	9,047	6.4	0.4
3 利 子 割 交 付 金	23,011	21,306	1,705	8.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	136,611	110,170	26,441	24.0	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,482	108,698	34,784	32.0	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	256,782	254,239	2,543	1.0	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,854,494	1,892,341	△ 37,847	△ 2.0	5.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,855	43,384	3,471	8.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	100,147	102,763	△ 2,616	△ 2.5	0.3
11 地 方 交 付 税	2,730,000	2,500,000	230,000	9.2	7.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,722	13,295	1,427	10.7	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	131,948	153,419	△ 21,471	△ 14.0	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	477,157	482,530	△ 5,373	△ 1.1	1.4
15 国 庫 支 出 金	6,916,241	6,897,144	19,097	0.3	19.9
16 都 支 出 金	6,168,777	5,676,702	492,075	8.7	17.7
17 財 産 収 入	24,333	24,255	78	0.3	0.1
18 寄 附 金	48,200	49,426	△ 1,226	△ 2.5	0.1
19 繰 入 金	1,224,227	1,557,280	△ 333,053	△ 21.4	3.5
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	0.6
21 諸 収 入	639,305	353,754	285,551	80.7	1.8
22 市 債	866,800	683,500	183,300	26.8	2.5
歳 入 合 計	34,829,000	34,008,000	821,000	2.4	100.0

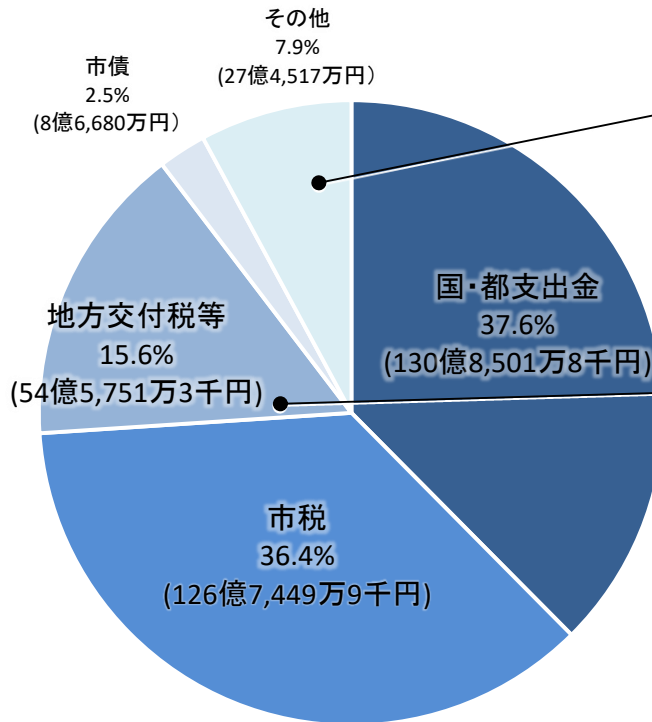
#### 【歳出】

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
					特 定 財 源			一般財源	
					国(都)支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	317,393	308,241	9,152	3.0	1,548	0	1	315,844	0.9
2 総 務 費	4,517,284	3,895,997	621,287	15.9	452,952	369,100	382,852	3,312,380	13.0
3 民 生 費	19,066,233	18,781,238	284,995	1.5	10,607,419	0	205,159	8,253,655	54.7
4 衛 生 費	2,708,985	2,704,513	4,472	0.2	621,084	0	384,273	1,703,628	7.8
5 労 働 費	3,020	3,020	0	0.0	0	0	3,000	20	0.0
6 農 林 業 費	43,490	49,619	△ 6,129	△ 12.4	747	0	2,163	40,580	0.1
7 商 工 費	87,888	102,827	△ 14,939	△ 14.5	3,976	0	0	83,912	0.3
8 土 木 費	1,674,904	1,767,541	△ 92,637	△ 5.2	368,015	21,600	92,562	1,192,727	4.8
9 消 防 費	1,147,614	1,136,214	11,400	1.0	423,865	0	2	723,747	3.3
10 教 育 費	3,550,862	3,500,448	50,414	1.4	605,412	276,100	28,291	2,641,059	10.2
11 公 債 費	1,679,131	1,725,278	△ 46,147	△ 2.7	0	0	50,000	1,629,131	4.8
12 諸 支 出 金	2,196	3,064	△ 868	△ 28.3	0	0	2,190	6	0.0
13 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0	0	0	30,000	0.1
歳 出 合 計	34,829,000	34,008,000	821,000	2.4	13,085,018	666,800	1,150,493	19,926,689	100.0

## ②構成比

### 【歳入】



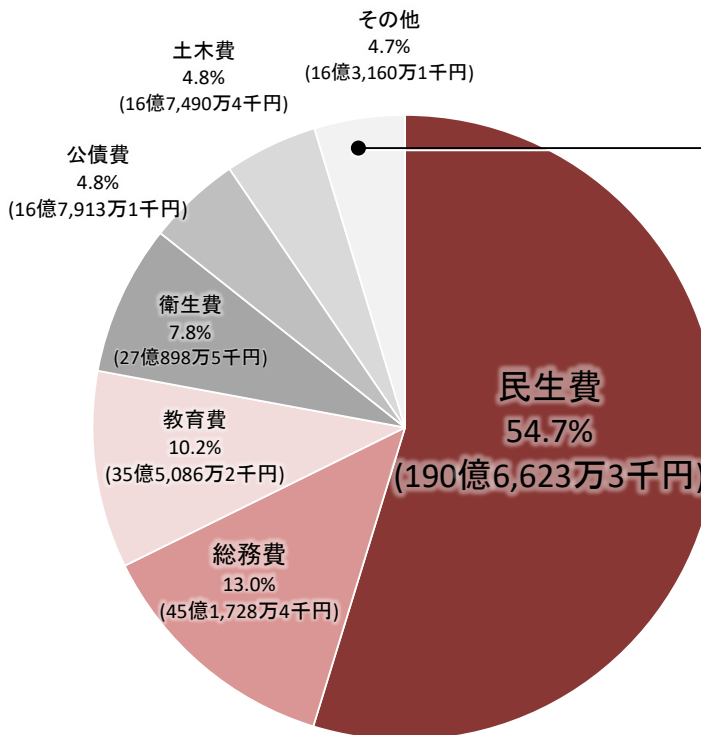
#### その他の内訳 (%)

繰入金	3.5
諸収入	1.8
使用料及び手数料	1.4
繰越金	0.6
分担金及び負担金	0.4
寄附金	0.1
財産収入	0.1

#### 地方交付税等の内訳 (%)

地方交付税	7.8
地方消費税交付金	5.3
法人事業税交付金	0.7
地方譲与税	0.4
株式等譲渡所得割交付金	0.4
配当割交付金	0.4
地方特例交付金	0.3
環境性能割交付金	0.1
利子割交付金	0.1
交通安全対策特別交付金	0.1
自動車取得税交付金	0

### 【歳出】



#### その他の内訳 (%)

消防費	3.3
議会費	0.9
商工費	0.3
農林業費	0.1
予備費	0.1
労働費	0
諸支出金	0

### 住民一人当たり予算額

歳入歳出総額	令和6年1月1日現在人口	
34,829,000千円	÷ 85,085人	= 409,344円

### ③歳入予算の主な内容

(数値は令和6年度当初予算額。( )内は対令和5年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 内 容			
<b>1 市税</b>		<b>12,674,499千円</b>	<b>( △66,933千円</b>	<b>△0.5%)</b>
	個人	5,291,138千円	( △34,778千円	△0.7%)
	法人	434,556千円	( △49,716千円	△10.3%)
	固定資産税 (国有資産等所在市町村交付金を除く)	4,755,507千円	( 475千円	0.0%)
	種別割	127,276千円	( 10,731千円	9.2%)
	市たばこ税	533,476千円	( 4,021千円	0.8%)
	都市計画税	994,520千円	( 1,319千円	0.1%)
<b>2 地方譲与税</b>		<b>151,408千円</b>	<b>( 9,047千円</b>	<b>6.4%)</b>
	地方揮発油譲与税	33,532千円	( △2,119千円	△5.9%)
	自動車重量譲与税	108,892千円	( 10,964千円	11.2%)
	森林環境譲与税	8,984千円	( 202千円	2.3%)
<b>3 利子割交付金</b>		<b>23,011千円</b>	<b>( 1,705千円</b>	<b>8.0%)</b>
<b>4 配当割交付金</b>		<b>136,611千円</b>	<b>( 26,441千円</b>	<b>24.0%)</b>
<b>5 株式等譲渡所得割交付金</b>		<b>143,482千円</b>	<b>( 34,784千円</b>	<b>32.0%)</b>
<b>6 法人事業税交付金</b>		<b>256,782千円</b>	<b>( 2,543千円</b>	<b>1.0%)</b>
<b>7 地方消費税交付金</b>		<b>1,854,494千円</b>	<b>( △37,847千円</b>	<b>△2.0%)</b>
<b>8 自動車取得税交付金</b>		<b>1千円</b>	<b>( 前年度と同額</b>	<b>)</b>
<b>9 環境性能割交付金</b>		<b>46,855千円</b>	<b>( 3,471千円</b>	<b>8.0%)</b>
<b>10 地方特例交付金</b>		<b>100,147千円</b>	<b>( △2,616千円</b>	<b>△2.5%)</b>
<b>11 地方交付税</b>		<b>2,730,000千円</b>	<b>( 230,000千円</b>	<b>9.2%)</b>
	普通交付税	2,630,000千円	( 230,000千円	9.6%)
	特別交付税	100,000千円	( 前年度と同額	)
<b>12 交通安全対策特別交付金</b>		<b>14,722千円</b>	<b>( 1,427千円</b>	<b>10.7%)</b>
<b>13 分担金及び負担金</b>		<b>131,948千円</b>	<b>( △21,471千円</b>	<b>△14.0%)</b>
	老人ホーム措置費一部負担金	5,510千円	( △199千円	△3.5%)
	保育園入園者保育料	121,808千円	( △22,338千円	△15.5%)
<b>14 使用料及び手数料</b>		<b>477,157千円</b>	<b>( △5,373千円</b>	<b>△1.1%)</b>
	学童保育所育成料	38,194千円	( 90千円	0.2%)
	休日急患診療所使用料	16,399千円	( 3,691千円	29.0%)
	道路占用料	57,540千円	( △130千円	△0.2%)
	戸籍住民関係手数料	26,680千円	( △438千円	△1.6%)
	家庭廃棄物処理手数料	200,700千円	( △3,360千円	△1.6%)
	事業系一般廃棄物処理手数料	13,602千円	( 前年度と同額	)
	廃棄物持込処理手数料	79,608千円	( △696千円	△0.9%)
	粗大ごみ処理手数料	20,330千円	( △420千円	△2.0%)
<b>15 国庫支出金</b>		<b>6,916,241千円</b>	<b>( 19,097千円</b>	<b>0.3%)</b>
	障害者自立支援医療給付費負担金	78,106千円	( △3,039千円	△3.7%)
	障害者自立支援給付費等負担金	1,300,654千円	( 173,714千円	15.4%)
	児童手当負担金	771,472千円	( △64,801千円	△7.7%)
	児童扶養手当負担金	105,032千円	( 703千円	0.7%)
	子どものための教育・保育給付交付金	1,355,699千円	( 148,318千円	12.3%)
	生活保護費負担金	2,405,961千円	( 53,557千円	2.3%)
	地域生活支援事業費補助金	78,040千円	( 4,135千円	5.6%)
	子ども・子育て支援交付金	102,873千円	( 7,921千円	8.3%)
	就学前教育・保育施設整備交付金	106,896千円	( △259,059千円	△70.8%)
	社会資本整備総合交付金	29,300千円	( △21,840千円	△42.7%)

(数値は令和6年度当初予算額。( )内は対令和5年度当初予算額との増減額及び増減率)

款	主 内 容			
<b>16 都支出金</b>		<b>6,168,777千円</b>	<b>( 492,075千円</b>	<b>8.7%)</b>
	保険基盤安定等負担金(国民健康保険分)	212,641千円	( 17,289千円	8.9%)
	保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)	163,842千円	( 19,803千円	13.7%)
	心身障害者福祉手当負担金	150,319千円	( △1,643千円	△1.1%)
	障害者自立支援給付費等負担金	650,326千円	( 86,858千円	15.4%)
	児童手当負担金	172,211千円	( △14,130千円	△7.6%)
	児童育成手当負担金	214,307千円	( △8,172千円	△3.7%)
	子どものための教育・保育給付交付金	596,920千円	( 67,275千円	12.7%)
	市町村総合交付金	1,537,982千円	( 110,784千円	7.8%)
	子育て推進交付金	376,617千円	( △20,206千円	△5.1%)
	義務教育就学児医療費助成事業補助金	96,422千円	( 14,638千円	17.9%)
	乳幼児医療費助成事業補助金	85,938千円	( 3,715千円	4.5%)
	高校生等医療費助成事業補助金	42,781千円	( 18,587千円	76.8%)
	子供・子育て支援交付金	92,897千円	( 5,634千円	6.5%)
	保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	176,532千円	( 97,933千円	124.6%)
	とうきょうママパパ応援事業補助金	72,162千円	( 53,426千円	285.2%)
<b>17 財産収入</b>		<b>24,333千円</b>	<b>( 78千円</b>	<b>0.3%)</b>
	財産貸付収入	23,108千円	( 前年度と同額	)
	物品売払収入	534千円	( △54千円	△9.2%)
<b>18 寄附金</b>		<b>48,200千円</b>	<b>( △1,226千円</b>	<b>△2.5%)</b>
	一般寄附金	36,200千円	( 前年度と同額	)
	企業版ふるさと納税	1,000千円	( 前年度と同額	)
	企業版ふるさと納税(人材派遣型)	9,500千円	( △226千円	△2.3%)
	旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金	1,500千円	( △1,000千円	△40.0%)
<b>19 繰入金</b>		<b>1,224,227千円</b>	<b>( △333,053千円</b>	<b>△21.4%)</b>
	財政調整基金とりくずし	1,174,227千円	( △133,053千円	△10.2%)
	一般会計減債基金とりくずし	50,000千円	( 前年度と同額	)
	公共施設等整備基金とりくずし	0千円	( △200,000千円	皆減)
<b>20 繰越金</b>		<b>200,000千円</b>	<b>( 前年度と同額</b>	<b>)</b>
<b>21 諸収入</b>		<b>639,305千円</b>	<b>( 285,551千円</b>	<b>80.7%)</b>
	貸付金元利収入	103,300千円	( 前年度と同額	)
	受託事業収入	2,668千円	( △590千円	△18.1%)
	雑入	520,233千円	( 289,275千円	125.3%)
<b>22 市債</b>		<b>866,800千円</b>	<b>( 183,300千円</b>	<b>26.8%)</b>
	庁舎非常用発電設備等更新事業債	66,500千円	( 66,500千円	皆増)
	上北台市民センター空調及び照明設備等更新事業債	90,000千円	( 90,000千円	皆増)
	南街市民センター空調及び照明設備等更新事業債	51,300千円	( 18,900千円	58.3%)
	桜が丘市民センター空調及び照明設備等更新事業債	46,000千円	( △3,500千円	△7.1%)
	向原市民センター空調及び照明設備等更新事業債	52,100千円	( 52,100千円	皆増)
	清原市民センター空調及び照明設備等更新事業債	63,200千円	( 63,200千円	皆増)
	市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業債	21,600千円	( 21,600千円	皆増)
	蔵敷公民館屋上防水及び外壁等改修事業債	57,100千円	( 57,100千円	皆増)
	中央図書館空調及び照明設備等更新事業債	45,100千円	( 45,100千円	皆増)
	郷土博物館非常用発電設備等更新事業債	1,800千円	( 1,800千円	皆増)
	市民体育館空調及び照明設備等更新事業債	172,100千円	( 82,100千円	91.2%)
	臨時財政対策債	200,000千円	( △130,000千円	△39.4%)

#### ④歳出予算の主な内容

(数値は令和6年度当初予算額。( )内は対令和5年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容		
1 議会費	317,393千円 ( 9,152千円 )	3.0%	
2 総務費	4,517,284千円 ( 621,287千円 )	15.9%	
人事管理事務費	133,757千円 ( 56,679千円 )	73.5%	職員の人事管理に要する経費 働き方改革推進業務委託料、庶務事務システム等構築委託料
庁舎管理費	234,389千円 ( △ 239,977千円 )	△ 50.6%	庁舎の維持管理に要する経費 庁舎非常用発電設備等更新工事費
公共施設管理事業費	326,318千円 ( 326,318千円 )	皆増	公共施設の維持管理等に要する経費 包括施設管理業務委託料
情報システム管理・運営事業費	971,865千円 ( 434,135千円 )	80.7%	情報システムの管理・運営に要する経費 地方公共団体情報システムの標準化対応業務委託料、基幹系システム等賃借料
市民会館運営費	176,353千円 ( △ 23,153千円 )	△ 11.6%	市民会館の運営に要する経費 市民会館指定管理委託料、市民会館冷温水発生機更新工事実施設計委託料
上北台市民センター管理費	117,008千円 ( 96,854千円 )	480.6%	上北台市民センターの管理に要する経費 上北台市民センター空調及び照明設備等更新工事費
向原市民センター管理費	76,563千円 ( 56,737千円 )	286.2%	向原市民センターの管理に要する経費 向原市民センター空調及び照明設備等更新工事費
清原市民センター管理費	91,855千円 ( 66,722千円 )	265.5%	清原市民センターの管理に要する経費 清原市民センター空調及び照明設備等更新工事費
徴収事務費	87,366千円 ( 7,759千円 )	9.7%	市税等の徴収事務に要する経費 窓口業務等委託料
東京都知事選挙費	80,384千円 ( 80,384千円 )	皆増	東京都知事選挙に要する経費 投・開票所設営・撤去等委託料
3 民生費	19,066,233千円 ( 284,995千円 )	1.5%	
東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費	84,330千円 ( 4,023千円 )	5.0%	東大和市社会福祉協議会の運営等に対する補助に要する経費 成年後見活用あんしん生活創造事業委託料、人件費補助金
高齢者見守りぼっくす事業費	56,225千円 ( 272千円 )	0.5%	高齢者見守りぼっくす事業に要する経費 高齢者見守りぼっくす事業委託料
自立支援給付費等事業費	2,907,466千円 ( 372,505千円 )	14.7%	障害者の自立支援給付に要する経費 児童発達支援センター相談支援事業委託料、日中活動系サービス推進事業補助金、総合福祉センター運営費補助金、自立支援給付費
自立支援医療・補装具給付事業費	191,330千円 ( △ 4,560千円 )	△ 2.3%	自立支援医療・補装具給付に要する経費 自立支援医療給付費、補装具費
地域生活支援事業費	113,178千円 ( 11,463千円 )	11.3%	障害者の地域生活支援に要する経費 訪問入浴サービス委託料、給付費等
在宅障害者支援事業費	49,786千円 ( 1,439千円 )	3.0%	在宅障害者の支援に要する経費 心身障害者(児)おむつ支給事業委託料、在宅生活援助費
心身障害者福祉手当支給事業費	204,314千円 ( △ 1,058千円 )	△ 0.5%	心身障害者福祉手当の支給に要する経費 手当支給費
特別障害者手当等支給事業費	74,246千円 ( 150千円 )	0.2%	特別障害者手当等の支給に要する経費 手当支給費



(数値は令和6年度当初予算額。( )内は対令和5年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
<b>(3 民生費)</b>		
地域活動支援センター運営事業費 ( 2,861千円 3.8%)	77,509千円	地域活動支援センターの運営等に要する経費 精神障害者地域生活支援センター運営委託料、身体・知的障害者地域活動支援センター運営委託料
児童手当支給事業費 ( △ 93,288千円 △ 7.7%)	1,117,371千円	児童手当の支給に要する経費 3歳児未満：月額15,000円 3歳児以上小学校修了前第1子、第2子：月額10,000円 3歳児以上小学校修了前第3子以降：月額15,000円 中学生：月額10,000円
児童扶養手当支給事業費 ( 2,152千円 0.7%)	315,683千円	児童扶養手当の支給に要する経費 支給対象児童1人の場合 全部支給：月額45,650円 一部支給：月額29,470円(平均) (支給対象児童2人以降は別途算出)
児童育成手当支給事業費 ( △ 8,248千円 △ 3.7%)	214,697千円	児童育成手当の支給に要する経費 児童育成手当支給費
乳幼児医療費助成事業費 ( 6,766千円 4.2%)	169,077千円	乳幼児医療の自己負担分の助成に要する経費 義務教育就学前の児童が対象(所得制限なし)
義務教育就学児医療費助成事業費 ( 60,588千円 40.4%)	210,662千円	義務教育就学児に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費(令和6年10月から所得制限、自己負担撤廃の予定)
高校生等医療費助成事業費 ( 26,799千円 110.8%)	50,993千円	高校生等に対する医療費助成に要する経費 医療費助成費(令和6年10月から所得制限、自己負担撤廃の予定)
保育園事業費 ( 254,446千円 8.4%)	3,267,975千円	保育園の運営委託・補助に要する経費 運営費委託料、運営費補助金
認可外保育施設等利用者に対する補助事業費 ( 10,798千円 31.3%)	45,330千円	認可外保育施設等利用者に対する補助に要する経費 施設等利用給付費補助金、ベビーシッター利用支援事業負担金
認定こども園事業費 ( 39,656千円 9.7%)	448,299千円	認定こども園の運営等に要する経費 施設型給付費補助金、保育サービス推進事業補助金
地域型保育事業費 ( 3,621千円 1.4%)	266,377千円	小規模保育施設等の運営等に要する経費 地域型保育給付費補助金
保育園等施設整備事業費 ( △ 589,840千円 △ 69.3%)	261,042千円	保育園等の施設整備補助に要する経費 施設整備補助金
保育士確保支援事業費 ( 45,732千円 29.2%)	202,207千円	保育園における保育人材の確保等に要する経費 保育士宿舍借上補助金、保育士確保支援事業補助金
狭山保育園運営費 ( △ 10,522千円 △ 13.3%)	68,698千円	狭山保育園の管理運営に要する経費
ひとり親家庭等医療費助成事業費 ( 1,352千円 3.3%)	42,950千円	ひとり親家庭等の医療費助成に係る経費 医療費助成費
学童保育所運営費 ( 28,080千円 11.0%)	283,331千円	学童保育所の運営に要する経費 学童保育所運営委託料(市内13か所)
生活保護事務費 ( 5,202千円 7.8%)	72,159千円	生活保護に係る事務に要する経費 医療扶助相談・指導員業務委託料、被保護者就労支援業務委託料
生活困窮者自立支援事業費 ( △ 395千円 △ 0.9%)	45,566千円	生活困窮者の自立を支援するための経費 生活困窮者自立支援業務委託料
生活保護援護事業費 ( 77,717千円 2.4%)	3,256,220千円	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助等に要する経費

(数値は令和6年度当初予算額。( )内は対令和5年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
<b>4 衛生費</b>	<b>2,708,985千円</b> ( <b>4,472千円</b> <b>0.2%</b> )	
保健事業費	157,746千円 ( 17,630千円 12.6% )	保健事業に要する経費 昭和病院企業団負担金、東大和市医師会保健衛生事業補助金
母子保健事業費	127,196千円 ( 9,467千円 8.0% )	妊産婦、乳幼児の健康の保持・増進に要する経費 医師報償、妊婦健康診査等委託料、産後ケア事業委託料
成人保健事業費	96,872千円 ( △ 1,842千円 △ 1.9% )	各種健(検)診に要する経費 個別健康診査、各種がん検診、胃がんリスク検査及び成人歯科健診の実施に要する経費
パースデーサポート事業費	45,421千円 ( 45,421千円 皆増 )	パースデーサポート事業に要する経費 パースデーギフト配布委託料
予防事業費	229,733千円 ( △ 6,176千円 △ 2.6% )	予防接種法等に基づく予防接種の実施に要する経費 医薬材料費、予防接種委託料
救急医療体制整備事業費	33,524千円 ( 前年度と同額 )	救急医療体制の整備に要する経費 救急医療体制整備事業補助金
清掃管理事務費	139,249千円 ( 28,095千円 25.3% )	清掃の管理に要する経費 指定収集袋等販売手数料、指定収集袋等管理業務委託料
ごみ減量推進事業費	61,964千円 ( 1,624千円 2.7% )	ごみ減量の推進に要する経費 缶びん等選別作業委託料、資源物等選別作業倉庫使用料
ごみ処理事業費	1,334,104千円 ( △ 54,490千円 △ 3.9% )	ごみ処理に要する経費 廃棄物等収集運搬委託料、小平・村山・大和衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金
<b>5 労働費</b>	<b>3,020千円</b> ( 前年度と同額 )	
中小企業勤労者生活資金融資事業費	3,020千円 ( 前年度と同額 )	中小企業勤労者への融資に要する経費 中小企業勤労者生活資金融資預託金
<b>6 農林業費</b>	<b>43,490千円</b> ( △ 6,129千円 △ 12.4% )	
農業振興対策事業費	7,420千円 ( △ 6,688千円 △ 47.4% )	農業の振興に要する経費 認定農業者及び認証農業者支援事業補助金
ファーマーズセンター運営費	8,760千円 ( 2,450千円 38.8% )	ファーマーズセンターの運営に要する経費 施設管理委託料、ファーマーズセンター空調設備更新工事費
<b>7 商工費</b>	<b>87,888千円</b> ( △ 14,939千円 △ 14.5% )	
商工振興対策事業費	12,839千円 ( △ 5,613千円 △ 30.4% )	商業及び工業の振興に要する経費 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金、商店街活性化創業施設運営等応援補助金
商工会補助事業費	11,880千円 ( 前年度と同額 )	市内商工業の振興発展のための商工会に対する補助事業 商工会補助金
観光推進事業費	5,081千円 ( △ 3,331千円 △ 39.6% )	観光推進に要する経費 グルメウォーキング実行委員会運営費補助金、うまかんべえ～祭実行委員会運営費補助金
消費者保護対策事業費	8,271千円 ( 1,279千円 18.3% )	消費者保護対策に要する経費 多重債務相談業務委託料、法律相談業務委託料

(数値は令和6年度当初予算額。( )内は対令和5年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容		
<b>8 土木費</b>	<b>1,674,904千円</b>		
	( <b>△ 92,637千円</b>	<b>△ 5.2%</b>	
道路管理費	75,106千円		市内道路等の管理に要する経費
( 17,370千円	30.1%		清掃委託料(道路、排水管、集水ます、雨水浸透井)
街路灯管理費	69,064千円		街路灯の管理に要する経費
( 1,548千円	2.3%		LED街路灯賃借料等
道路補修事業費	30,000千円		道路の補修に要する経費
( △ 28千円	△ 0.1%		道路補修費
街路樹等管理費	56,928千円		街路樹等の管理に要する経費
( 3,960千円	7.5%		街路樹等管理委託料
市内道路改良事業費	369,820千円		市道舗装補修及び道路改良工事に要する経費
( 160,220千円	76.4%		市道舗装補修及び道路改良工事費等
都市計画事務費	47,884千円		都市計画に係る事務に要する経費
( 34,209千円	250.2%		都市マスタープラン改定支援業務委託料、東大和市駅周辺の拠点形成調査検討委託料
コミュニティバス等運行事業費	92,069千円		コミュニティバス等の運行事業に要する経費
( 20,288千円	28.3%		コミュニティバス運行事業補助金
公園・緑地管理費	308,344千円		公園等の維持・管理に要する経費
( △ 37,374千円	△ 10.8%		公園等維持管理委託料、公園等整備事務委託料
こども広場管理費	34,716千円		こども広場の維持・管理に要する経費
( 4,496千円	14.9%		こども広場維持管理委託料、用地借上料
<b>9 消防費</b>	<b>1,147,614千円</b>		
	( <b>11,400千円</b>	<b>1.0%</b>	
消防事務委託費	1,015,570千円		東京都に対する消防事務の委託に要する経費
( 3,200千円	0.3%		消防事務委託料
消防団活動費	43,714千円		消防団活動に要する経費
( △ 989千円	△ 2.2%		消防団員報酬、東京市町村総合事務組合消防関係負担金
消防施設管理費	49,198千円		消防活動における必要な設備等に要する経費
( 810千円	1.7%		回線使用料、消防施設用地借上料、消火栓設置費等負担金
災害対策事業費	38,994千円		災害対策に要する経費
( 8,379千円	27.4%		防災行政無線(固定系)保守点検委託料、総合防災訓練会場設営委託料、地域防災計画修正業務委託料
<b>10 教育費</b>	<b>3,550,862千円</b>		
	( <b>50,414千円</b>	<b>1.4%</b>	
教育事務管理費	59,834千円		教育に関する事務管理に要する経費
( 35,615千円	147.1%		会計年度任用職員報酬等
就学相談事業費	27,133千円		就学相談事業に要する経費
( 2,042千円	8.1%		就学支援委員会委員報償
修学旅行等事業費	19,433千円		修学旅行等に要する経費
( 1,875千円	10.7%		修学旅行等付添看護業務委託料、宿泊施設使用料
教育指導管理事務費	44,592千円		教育指導に要する経費
( △ 1,687千円	△ 3.6%		子ども支援員謝礼
学校行事・部活動等運営支援事業費	33,089千円		学校行事・部活動等の運営支援に要する経費
( △ 1,325千円	△ 3.9%		部活動外部指導員報償、中学校部活動大会参加費等補助金

(数値は令和6年度当初予算額。( )内は対令和5年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款			主な内容
<b>(10 教育費)</b>			
国際理解教育推進事業費 ( 6,094千円 11.6%)	58,422千円		児童・生徒の国際理解教育推進に要する経費 オンライン英会話レッスン委託料、TOKYO GLOBAL GATEWAY利用料
教育センター運営費 ( 11,067千円 23.2%)	58,714千円		教育センターの運営及び教育相談業務に要する経費 さわやか教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習指導員の配置経費
情報教育推進事業費 ( 7,155千円 4.6%)	163,773千円		情報教育の推進に要する経費 GIGAスクール端末保守委託料、ICT支援業務委託料、校務用電算機器等賃借料
学力・授業力向上推進事業費 ( △ 3,579千円 △ 3.0%)	115,454千円		学力・授業力の向上に要する経費 ティームティーチャー、学習支援員等の配置経費、AI教材ソフト使用料
小学校運営費 ( △ 40,823千円 △ 13.6%)	258,774千円		小学校の運営に要する経費 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
小学校環境整備事業費 ( △ 55,796千円 △ 82.1%)	12,135千円		小学校の環境整備に要する経費 小学校校庭芝生維持管理委託料、小学校体育館空調設備賃借料
小学校就学援助事業費 ( 2,885千円 7.0%)	43,922千円		小学校就学援助に要する経費 就学援助費
小学校特別支援学級事業費 ( 4,435千円 20.5%)	26,024千円		小学校特別支援学級に要する経費 特別支援学級運営備品購入費、就学奨励費
小学校健康管理事業費 ( 3,240千円 8.6%)	41,031千円		小学校における健康管理に要する経費 学校医報酬、健康診断委託料、脊柱側わん症精密検査委託料
第七小学校・第九小学校統合新校建設事業費 ( 96,775千円 皆増)	96,775千円		第七小学校・第九小学校の統合及び新校建設に要する経費 第七小学校・第九小学校統合新校建設工事基本・実施設計委託料
中学校運営費 ( △ 10,305千円 △ 6.3%)	153,900千円		中学校の運営に要する経費 学校図書館の図書購入費、理科設備備品購入費
中学校環境整備事業費 ( 2,485千円 497.0%)	2,985千円		中学校の環境整備に要する経費 施設維持改修工事費、第二中学校西校舎空調設備改修工事費
中学校就学援助事業費 ( 273千円 0.7%)	39,119千円		中学校就学援助に要する経費 就学援助費
中学校特別支援学級事業費 ( 5,404千円 18.0%)	35,475千円		中学校特別支援学級に要する経費 特別支援学級運営備品購入費、就学奨励費
中学校健康管理事業費 ( 1,071千円 4.9%)	23,128千円		中学校における健康管理に要する経費 学校医報酬、健康診断委託料、脊柱側わん症精密検査委託料
放課後子ども教室推進事業費 ( 1,971千円 5.7%)	36,742千円		放課後子ども教室の推進に要する経費 安全管理員謝礼、活動サポーター謝礼
中央公民館事業費(外5館合計) ( 47,837千円 67.0%)	119,288千円		各公民館の事業及び管理に要する経費 講座等講師謝礼、蔵敷公民館屋上防水及び外壁等改修工事費
中央図書館管理費及び事業費 85,158千円 50.3%	254,513千円		各図書館の管理及び事業に要する経費 桜が丘図書館及び清原図書館指定管理委託料、中央図書館空調設備及び照明設備等更新工事費

(数値は令和6年度当初予算額。( )内は対令和5年度当初予算額との増減額及び増減率。)

款	主な内容	
<b>(10 教育費)</b>		
郷土博物館管理費及び事業費 ( △ 150,253千円 △ 77.5%)	43,610千円	郷土博物館の管理及び事業に要する経費 郷土博物館非常用発電設備等更新工事費、一般投影ソフト制作委託料
スポーツ振興事業費 ( 2,923千円 24.7%)	14,763千円	スポーツ振興に要する経費 ふれあい市民運動会負担金、ロードレース大会負担金、多摩湖駅伝大会負担金
体育施設運営費 ( 87,449千円 33.1%)	351,962千円	体育施設の運営に要する経費 体育施設等指定管理委託料、市民体育館空調及び照明設備等更新工事費
学校給食センター運営費 ( △ 10,725千円 △ 2.6%)	397,346千円	給食センターの管理運営に要する経費 給食配送業務委託料、給食調理配膳業務委託料
私立幼稚園保護者に対する補助事業費 ( △ 18,109千円 △ 9.1%)	180,963千円	私立幼稚園保護者に対する補助に要する経費 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金、施設等利用給付費補助金
幼稚園事業費 ( 3,971千円 27.1%)	18,603千円	幼稚園の利用等に要する経費 施設型給付費補助金
<b>11 公債費</b> ( △ 46,147千円 △ 2.7%)	<b>1,679,131千円</b>	
借入金償還費 ( △ 43,772千円 △ 2.6%)	1,620,444千円	市債に係る元金の償還費
借入金利子支払費 ( △ 2,375千円 △ 3.9%)	58,687千円	市債及び一時借入金に係る利子の支払費
<b>12 諸支出金</b> ( △ 868千円 △ 28.3%)	<b>2,196千円</b>	
基金積立金(原資分) ( △ 1,000千円 △ 40.0%)	1,500千円	基金への原資分の積立
基金積立金(利息分) ( 132千円 23.4%)	696千円	基金への利息分の積立
<b>13 予備費</b> ( 前年度と同額 )	<b>30,000千円</b>	

### (3) 市税の使途と一般財源の内訳

#### ①各家庭が納める市税の使途について

一般会計予算の歳入における市税の構成比は、歳入全体の 36.4%となりますが、各家庭が市に納める 1 年間の税金を 1 万円とした場合、一般会計予算において、どの経費にいくら使われているのかを示すと、次のようになります。

民生費	総務費	教育費	衛生費
4,140 円 高齢者や障害者、 児童などの福祉	1,660 円 市役所の管理・ 運営、地域活動など	1,330 円 学校や図書館の 管理・運営など	850 円 保健衛生や疾病 予防、ごみ処理など
公債費	土木費	その他	
820 円 市債（借入金）の 返済	600 円 道路や公園の管理、 都市計画道路の整備 など	600 円 議会運営、農業・ 商工振興、消防・ 防災など	

※ 上記の金額は、歳出予算における各款の一般財源の割合で市税を按分したものです。（都市計画税のように使途が限定されている財源も一部ありますが、予算上の扱いと同様に一般財源に含めて算出しています。）

#### ②一般財源の内訳

一般会計予算の歳入における一般財源の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

	予算額	構成比	内容
市税	12,674,499	63.6	個人及び法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など
国からの交付金	2,981,555	15.0	地方譲与税、地方交付税など
東京都からの交付金	2,475,958	12.4	地方消費税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金など都税に連動する交付金
財政調整基金 とりくずし	1,174,227	5.9	基金のとりくずしで、特定目的基金を除く
市債のうち 臨時財政対策債	200,000	1.0	地方財政の一般財源を補てんする借入金
その他	420,450	2.1	繰越金、行政財産の目的外使用料、過年度事業の精算に伴う収入など
合計（一般財源総額）	19,926,689	100.0	

#### (4) 一般会計予算における主な事業

(単位：千円)

##### <議会費>

##### 1 議場等の音響・映像設備の更新に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
議会事務局	議会運営費	5,666				5,666
老朽化している議場等の音響・映像設備を更新し、誰もが見やすく、聞きやすく、わかりやすい議会を目指す。						

##### 2 会議録検索システムの導入に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
議会事務局	議会運営費	3,013	1,506			1,507
会議録検索システムを導入し、発言者や会議名、年度等の検索指定を可能とすることで、市民等の利便性の向上を図る。						

##### <総務費>

##### 3 民間企業への職員の研修派遣に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
職員課	人事管理事務費	695				695
広報、広告、マーケティングなどについての理解を深め、マーケティングの思考やプランニングの方法論を学ぶため、職員の人材育成の一環として、職員を民間企業に派遣する。						

##### 4 働き方改革推進業務委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
職員課	人事管理事務費	9,900				9,900
専門的な知識と経験を有する民間事業者からの支援を受け、職員の意識を改革し、働き方改革の推進及び生産性の高い職場環境の構築を図る。						

##### 5 プロフェッショナルスクールの受講に係る経費【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
職員課	職員研修事業費	2,246				2,246
公民連携事業への理解を深め、都市経営という視点から課題を解決する手法を学ぶため、職員の人材育成の一環として、職員が民間企業の行うスクールに参加する。						

##### 6 庶務事務システム等構築委託料【新規】

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
職員課	人事管理事務費	41,411	9,000		30,000	2,411
庶務事務システム等を導入し、デジタル化の推進及び事務の効率化を図る。						

##### 7 文書管理システム等賃借料

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務課(文書課)	文書事務費	4,553				4,553
文書管理システムを活用し、デジタル化の推進及び事務の効率化を図る。						

(単位：千円)

**8 庁舎非常用発電設備等更新工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務課(総務管財課)	庁舎管理費	133,050	66,525	66,500		25
災害等における停電時に庁舎機能を継続するため、老朽化した非常用発電設備等の更新工事を行う。						

**9 庁舎換気設備等更新工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
総務課(総務管財課)	庁舎管理費	10,252				10,252
予防保全のため、老朽化した庁舎内の換気設備の更新工事を行う。						

**10 ふるさと納税制度の活用に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
管財課(企画政策課)	財産管理事務費	15,783				15,783
ふるさと納税に係る業務を外部委託し、返礼品の更なる拡充や、WEB上のふるさと納税サイトの利用拡大を図ることで、財源の確保を図る。						

**11 庁用自動車の電気自動車への更新に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
管財課(総務管財課)	財産管理事務費	3,429	2,622		496	311
庁用自動車について、ガソリン車から電気自動車に更新し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

**12 包括施設管理業務委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
管財課(公共施設等マネジメント課)	公共施設管理事業費	326,263				326,263
公共施設等の維持管理に必要となる保守点検等に係る業務を集約し、一括して専門の事業者へ委託することで管理水準の向上と事務の効率化を図る(52施設・262業務)。						

**13 アイススケート体験事業実行委員会負担金【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画政策課	企画業務費	2,880			2,880	
子どもたちのスポーツへの関心の向上や感動体験の創出を図るため、アイススケート体験事業を実施する実行委員会に対して補助を行う。						

**14 市民意識調査に係る経費(輝きプラン)**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
企画政策課	総合計画事務費	2,017				2,017
「東大和市総合計画 輝きプラン」の進捗管理を行うため、各施策に対する市民の満足度等を測ることを目的に市民意識調査を実施する。						



(単位：千円)

**15 ブランドプロモーション戦略の取組に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
広報プロモーション課 (企画政策課)	広報プロモーション活動費	4,591	4,041			550
<p>転入の促進と転出の抑制を図るため、市PRリーフレットの作成や情報発信用スマートフォンの導入等により、市内外に向けて市の魅力や特徴を情報発信する。</p>						

**16 公共施設再配置計画策定支援業務委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設再編課 (公共施設等マネジメント課)	公共施設再編事業費	8,250				8,250
<p>学校施設を含む市域全体の公共施設の整備を進めるため、公共施設再配置計画を策定する。</p>						

**17 建物劣化診断委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
公共施設再編課 (公共施設等マネジメント課)	公共施設再編事業費	9,240				9,240
<p>公共施設再配置計画の検討に用いるため、施設の老朽化の状況、施設の将来の維持管理及び更新に係るコスト等を把握する。</p>						

**18 自転車用ヘルメット購入費の補助に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課 (道路交通課)	交通安全推進事業費	2,073	1,000			1,073
<p>市民の自転車用ヘルメット着用を促進し、交通事故時の被害軽減を図るため、自転車用ヘルメット購入費の補助を行う。</p>						

**19 庁内ネットワーク環境の再構築に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル推進課 (デジタル政策課)	情報システム管理・運営事業費	37,369	9,000			28,369
<p>職員が自席でインターネットに接続できる環境整備及び無線LANの設置をし、職務に対して自発的に学べる環境を構築することで、課題に対して前向きに取り組む人材を育成するための基盤整備を行う。</p>						

**20 地方公共団体情報システムの標準化対応に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル推進課 (デジタル政策課)	情報システム管理・運営事業費	300,183			290,032	10,151
<p>法に則り、国が定めた標準仕様に準拠した情報システムへの移行及びガバメントクラウドの利用準備を行う。</p>						

**21 財務会計システム更新委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル推進課 (デジタル政策課)	情報システム管理・運営事業費	35,000				35,000
<p>職員の事務負担を軽減し、事務の効率化を図るため、財務会計システムの更新準備を行う。</p>						

(単位：千円)

**22 書かない窓口システムの導入等に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル推進課 (デジタル政策課)	情報システム管理・運営事業費	41,505	20,752		10,000	10,753

来庁した市民への聞き取りと署名のみで申請手続きができる書かない窓口システムを導入し、市民の利便性の向上及び職員の事務負担の軽減を図る。

**23 スマホ市役所の導入に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
デジタル推進課 (デジタル政策課)	情報システム管理・運営事業費	2,234	127			2,107

行かない市役所の実現に向けて、コミュニケーションアプリLINEでセグメント配信や各種手続のオンライン申請が可能となるシステム(スマホ市役所)を導入し、市民の利便性の向上を図る。

**24 市民会館屋上防水及び外壁改修工事実施設計委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	市民会館運営費	5,180				5,180

市民会館の老朽化に伴い、屋上防水及び外壁改修工事の実施設計を行う。

**25 市民会館高圧受変電設備更新工事実施設計委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	市民会館運営費	18,142	17,000			1,142

市民会館の高圧受変電設備の老朽化に伴い、更新工事の実施設計を行う。

**26 市民会館冷温水発生機更新工事実施設計委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	市民会館運営費	26,543	25,000			1,543

市民会館の冷温水発生機の老朽化に伴い、更新工事の実施設計を行う。

**27 市民会館高圧受変電設備更新工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	市民会館運営費	9,029	8,000			1,029

市民会館の高圧受変電設備において、低濃度PCBが含有している可能性のある機器が確認されたことに伴い、更新工事を行う。

**28 ボランティア・市民活動センター運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	市民協働事業費	6,671				6,671

東大和市社会福祉協議会が設置するボランティア・市民活動センターに対する運営補助を行い、体制と機能の充実により市民のボランティア活動の推進を図る。

(単位：千円)

**29 奈良橋市民センター受変電設備更新工事実施設計委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	奈良橋市民センター管理費	6,512				6,512
利用者等の安全を確保し、安定した施設運営を図るため、老朽化した奈良橋市民センターの受変電設備更新工事の実施設計を行う。						

**30 奈良橋市民センター屋外変電室内変圧器交換工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	奈良橋市民センター管理費	2,640				2,640
利用者等の安全を確保し、安定した施設運営を図るため、老朽化した奈良橋市民センターの屋外変電室内変圧器の交換工事を行う。						

**31 奈良橋市民センター直結給水化改修工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	奈良橋市民センター管理費	4,950				4,950
安定した施設運営を図るため、老朽化した奈良橋市民センターの給水設備の直結給水化改修工事を行う。						

**32 上北台市民センター空調及び照明設備等の更新に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	上北台市民センター管理費	104,294	8,000	90,000		6,294
上北台市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

**33 南街市民センター空調及び照明設備等の更新に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	南街市民センター管理費	57,030		51,300		5,730
南街市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

**34 桜が丘市民センター空調及び照明設備等の更新に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	桜が丘市民センター管理費	51,139		46,000		5,139
桜が丘市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

**35 向原市民センター空調及び照明設備等の更新に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	向原市民センター管理費	63,126	8,000	52,100		3,026
向原市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

(単位：千円)

**36 清原市民センター空調及び照明設備等の更新に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域振興課	清原市民センター管理費	74,213	8,000	63,200		3,013

清原市民センターの環境改善を図るため、また、第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。

**37 オンライン申請による課税・非課税証明書等の交付に係る経費（スマホ市役所）【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	課税管理事務費	138	15		106	17

スマートフォンからオンラインで課税・非課税証明書等の交付に係る申請手続きが可能となるシステム(スマホ市役所)を活用し、市民の利便性の向上を図る。

**38 コンビニエンスストアにおける課税・非課税証明書の交付に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	課税管理事務費	347			347	

マイナンバーカードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで課税・非課税証明書を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

**39 窓口業務等委託（課税管理事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
課税課	課税管理事務費	25,622				25,622

課税管理事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

**40 窓口業務等委託（収納管理及び徴収補助事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
納税課	徴収事務費	64,443	15,130			49,313

収納管理及び徴収補助事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

**41 コンビニエンスストアにおける戸籍証明書の写し等の交付に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	393				393

マイナンバーカードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで戸籍証明書の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

**42 窓口業務等委託（戸籍事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市民課	戸籍事務費	16,989			8,290	8,699

戸籍事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

(単位：千円)

**43 オンライン申請による住民票の写し等の交付に係る経費（スマホ市役所）【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市 民 課	住民基本台帳事務費	370	45		279	46

スマートフォンからオンラインで住民票の写し等の交付に係る申請手続きが可能となるシステム(スマホ市役所)を活用し、市民の利便性の向上を図る。

**44 コンビニエンスストアにおける住民票の写し等の交付に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市 民 課	住民基本台帳事務費	6,726				6,726

マイナンバーカードを活用し、マルチコピー機が設置されているコンビニエンスストアで住民票の写し等を交付することで、市民の利便性の向上を図る。

**45 窓口業務等委託（住民基本台帳事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市 民 課	住民基本台帳事務費	17,002			17,002	

住民基本台帳事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

**46 マイナンバーカードの交付等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市 民 課	住民基本台帳事務費	390				390

転出入等の手続によるマイナンバーカードの記載変更にあたり、カードプリントシステムなどを活用し、受付業務を円滑化することで市民の利便性の向上を図る。

**47 マイナンバーカードの交付等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市 民 課	マイナンバーカード交付関係事務費	23,240	797			22,443

マイナンバーカードの交付に係る事務において、交付体制の整備等を行い、マイナンバーカードの普及を図る。

**48 窓口業務等委託（マイナンバーカード交付関係事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
市 民 課	マイナンバーカード交付関係事務費	17,028	17,028			

マイナンバーカード交付関係事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上等を図る。

**<民生費>****49 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課	高齢者日常生活支援事業費	644	322			322

東大和市総合福祉センター「は〜とふる」において、高齢の家族等を無償で介護する介護者(ケアラー)の支援として、専門職による相談業務を行い、ケアラーの孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。

(単位：千円)

**50 高齢者見守りぼっくすに係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課	高齢者見守りぼっくす事業費	56,225	32,846			23,379
高齢者の在宅生活の安心の確保や相談による問題解決を目的として高齢者見守りぼっくすを設置し、運営する。						

**51 認知症の早期発見等の促進に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
地域包括ケア推進課	認知症検診推進事業費	7,821	7,821			
認知症に関する正しい知識の普及啓発や検診等を行い、認知症の早期発見・対応を促進する。						

**52 地域生活支援拠点等の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害福祉管理事務費	5,384	3,547			1,837
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能等を構築し、地域生活支援拠点等の運営を行う。 (介護人材の確保・養成、連絡会議、コーディネーターの配置等)						

**53 児童発達支援センターにおける自立支援給付等に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	98,521	64,890			33,631
児童発達支援センターの開設に伴い、旧やまとあけぼの学園で実施していた事業及び新規開始事業に係る経費を計上する。						

**54 東大和市総合福祉センターにおける自立支援給付等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	138,777	79,897			58,880
東大和市総合福祉センター「は〜とふる」における生活介護、就労継続支援A型・B型、就労移行支援、短期入所、自立訓練、宿泊型自立訓練等に係る自立支援給付費等を計上する。						

**55 地域生活支援拠点等の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	自立支援給付費等事業費	498	373			125
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能等を構築し、地域生活支援拠点等の運営を行う。(宿泊型自立訓練)						

**56 東大和市総合福祉センターにおける日中一時支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域生活支援事業費	2,658	1,993			665
東大和市総合福祉センター「は〜とふる」における日中一時支援事業に係る経費を計上する。						

(単位：千円)

**57 東大和市総合福祉センターにおける緊急一時保護に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161
東大和市総合福祉センター「は～とふる」における緊急一時保護事業に係る経費を計上する。						

**58 地域生活支援拠点等の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	641	480			161
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能等を構築し、地域生活支援拠点等の運営を行う。(緊急一時保護の充実)						

**59 地域生活支援拠点等の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	500	250			250
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能等を構築し、地域生活支援拠点等の運営を行う。(緊急時よりそい支援事業)						

**60 地域生活支援拠点等の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	在宅障害者支援事業費	3,000	2,250			750
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能等を構築し、地域生活支援拠点等の運営を行う。(自立体験事業)						

**61 地域生活支援拠点等の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	12,577	9,432			3,145
障害者の重度化・高齢化を見据えて、市役所等で「相談」、「専門的人材育成」、「地域の体制づくり」の機能等を構築し、地域生活支援拠点等の運営を行う。(コーディネーターの配置)						

**62 東大和市総合福祉センターにおけるケアラー支援事業に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	276	207			69
東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、障害のある方の家族等を無償で介護する介護者(ケアラー)の支援として、専門職による相談業務を行い、ケアラーの孤立を防ぐ支援体制の充実を図る。						

**63 東大和市総合福祉センターにおける身体・知的障害者地域活動支援センター運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	地域活動支援センター運営事業費	30,662	12,600			18,062
東大和市総合福祉センター「は～とふる」における機能訓練事業及び相談支援事業等を行うため、身体・知的障害者地域活動支援センターの運営に係る経費を計上する。						

(単位：千円)

**64 東大和市総合福祉センターにおける障害者就労生活支援センター運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
障害福祉課	障害者就労支援事業費	22,412	11,125			11,287
東大和市総合福祉センター「は～とふる」において、障害者の就労生活支援等を行うため、障害者就労生活支援センターの運営に係る経費を計上する。						

**65 義務教育就学児への医療費助成の拡充に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子育て支援課	義務教育就学児医療費助成事業費	28,747				28,747
子育て世帯の負担軽減を図るため、義務教育就学児への医療費助成について、市の単独事業として所得制限を撤廃し、自己負担額(上限200円)全額を助成する。						

**66 子ども・子育て未来プラン策定等委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子育て支援課	子ども・子育て支援事業費	6,740				6,740
子どもの健やかな育ちと若者・子育て世代を支援するための総合的な計画を策定する。						

**67 高校生等への医療費助成に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子育て支援課	高校生等医療費助成事業費	50,993	37,006			13,987
子育て世帯の負担軽減を図るため、高校生等の医療費に係る自己負担分の一部助成を継続して実施する。また、市の単独事業として所得制限を撤廃し、自己負担額(上限200円)全額を助成する。						

**68 (仮称) 東大和どろんこ保育園の運営に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	保育園事業費	139,553	103,028		4,425	32,100
(仮称) 東大和どろんこ保育園の行う保育サービス等に対して、必要な補助等を行い、子育て支援の充実を図る。						

**69 医療的ケアを必要とする児童の支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	保育園事業費	17,334	13,000			4,334
市内の保育園における医療的ケアが必要な児童について、看護師を派遣して適切な保育サービスを実施することにより、子育て支援の充実を図る。						

**70 ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	認可外保育施設等利用者に対する補助事業費	11,520	11,520			
保護者の多様なニーズに応えるため、一時的に保育が必要となった保護者が利用するベビーシッターに係る費用について、一部を補助する。						



(単位：千円)

**71 保育園等（南街地域）施設整備補助金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	171,042	167,287			3,755
待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、保育園(南街地域)の新設に係る施設整備補助を行う。						

**72 保育園等（旧大和南保育園跡地）施設整備補助金【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育園等施設整備事業費	90,000	60,000			30,000
子育て支援の充実を図るため、旧大和南保育園跡地を活用した子育て支援施設の拡充に係る施設整備補助を行う。						

**73 保育士の確保支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	保育士確保支援事業費	202,207	162,167			40,040
児童の受け入れ体制の安定化を図るため、市内保育園における保育士の確保支援に係る経費を計上する。						

**74 狭山保育園における保育体制の確保に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保 育 課	狭山保育園運営費	6,751				6,751
安定した保育体制を確保するため、民間事業者から保育士の派遣を受け入れる。						

**75 心理相談員による子育て家庭支援の充実に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター運営費	7,128	3,021			4,107
安心して子育てできる環境を確保するため、心理相談員による子育て家庭支援の充実を図る。						

**76 地域子育て支援拠点（子育てひろば）の運営に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
子ども家庭支援センター	子育てひろば事業費	32,638	23,540			9,098
地域の子育て支援拠点として子育て相談・交流支援の充実を図るため、子育てひろばを運営する。						

**77 庁用自動車の電気自動車への更新に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青 少 年 課	かみきただい児童館運営費	3,448	2,466		449	533
庁用自動車について、ガソリン車から電気自動車に更新し、環境負荷の低減と経費の節減を図る。						

(単位：千円)

**78 学童保育所の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	学童保育所運営費	255,070	117,994		55,991	81,085
民間事業者に学童保育所を運営委託することにより、学習支援や多様な研修及び教育等の創意工夫によるサービス向上を図る。						

**79 学童保育所等建設工事基本・実施設計委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	学童保育所運営費	14,035				14,035
待機児童の解消と子育て支援の充実を図るため、学童保育所等の移設に係る基本・実施設計を行う。						

**80 民間学童保育所の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	民間学童保育所運営補助事業費	30,034	11,434			18,600
民間学童保育所を運営する法人に必要な経費を補助し、学童保育における待機児童の解消と子育て支援の充実を図る。						

**81 旧やまとあけぼの学園園舎解体等に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課	旧やまとあけぼの学園管理費	5,153				5,153
廃園後の旧やまとあけぼの学園について、敷地の利活用の方針を定めるため、園舎解体に向けた調査及び測量等を行う。						

**82 (仮称) 子ども発達支援センターつむぎ東大和の運営に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保育課(子育て支援課)	児童発達支援センター運営事業費	24,918	11,340			13,578
児童発達支援の充実を図るため、地域における中核的機関である(仮称)子ども発達支援センターつむぎ東大和の運営に係る補助を行う。						

**83 医療扶助の適正化推進に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生活福祉課	生活保護事務費	13,332	9,998			3,334
生活保護における医療扶助の適正化を図るため、他法他施策の利用促進、後発医薬品の使用促進や健康管理指導等を実施する。						

**84 生活困窮者に対する自立支援の拡充に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	45,566	32,070			13,496
生活保護に至る前の生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給事業に加え、貧困の連鎖を防ぐための相談・支援を行う。						

(単位：千円)

**85 窓口業務等委託（国民年金事務）に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
保険年金課	国民年金事務費	11,197	11,197			
国民年金事務の窓口業務等を民間事業者へ委託し、専門的な知識と経験及びICTを活用してサービス水準の向上を図る。						

**86 避難行動要支援者に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
福祉推進課	災害時要配慮者対策事業費	890				890
要支援者名簿登録者のうち、災害時に避難支援等が必要となる可能性が高い市民について、個別避難計画を作成する。						

## &lt;衛生費&gt;

**87 妊産婦の相談・支援に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	保健事業費	8,168	7,241			927
妊産婦の出産・子育てに対する不安の軽減等を図るため、母子保健コーディネーターを配置し、産前から産後まで切れ目ない相談・支援を行う。						

**88 快食プロジェクトに係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	保健事業費・栄養指導事業費	2,731	1,365			1,366
東京大学未来ビジョン研究センターとの協定に基づき、「健幸都市」の実現に向け、産官学民の連携により、身体を健康に保つ食生活の定着を推進するセミナー等を実施する。						

**89 母子の産後ケアに係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	母子保健事業費	25,936	25,936			
出産後に家族等から援助を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子を対象に、産後安心して子育てをすることができる体制を確保し、母子の心身の健康の増進を図る。						

**90 パースデーサポート事業に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	保健事業費・パースデーサポート事業費	47,826	47,826			
子どものより健やかな成長を応援するため、1歳を迎えた幼児に育児パッケージ(ギフト)を送付する。						

**91 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
健康推進課	予防事業費	6,500	3,150			3,350
帯状疱疹の罹患予防のため、50歳以上の市民を対象に、ワクチン接種費用を助成する。助成額については、多摩地域の最高額となるよう、令和5年度の助成額から増額して実施する。						

(単位：千円)

**92 地域における猫の相談支援事業に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	飼い主のいない猫対策事業費	6,408	6,408			
飼い主が健康上の理由等で飼養を継続することが困難となった場合等に、相談及び支援を受けられる体制を確保し、地域において猫に係る問題を解決する仕組みを構築する。						

**93 野火止用水の環境保全に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	野火止用水保全対策事業費	14,850			7,425	7,425
野火止用水における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。						

**94 ニツ池自然再生及びトウキョウサンショウウオ産卵地再生業務に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	ニツ池・トウキョウサンショウウオ再生環境保全事業費	5,871	1,500		2,143	2,228
ニツ池において、地域の生物多様性の保全を図るため、外来種の駆除やボランティア運営等を行う。また、トウキョウサンショウウオの適切な産卵地の整備や外来種防除を行い、種の絶滅を防ぐ。						

**95 地球温暖化対策実行計画策定委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	地球温暖化対策事業費	5,984			2,992	2,992
地域の特性や課題等を分析し、脱炭素の目標達成に向けて再生可能エネルギーの導入等に取り組むため、地球温暖化対策実行計画・区域施策編を策定する。						

**96 ごみ収集支援システムの利用に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	清掃管理事務費	3,508				3,508
集積所の地図情報や収集車の軌跡等を一括して共有できるクラウドサービスを活用し、ごみ収集に係る情報取得の利便性向上を図る。						

**97 フードシェアリングサービスの利用に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
環境対策課	ごみ減量推進事業費	264			264	
消費者がインターネット上で売れ残り等の食品を購入予約できるシステムを利用し、食品ロスの削減による廃棄物の減量等を図るとともに循環型社会構築のための市民への意識啓発を図る。						

**<商工費>****98 商店街活性化創業施設の運営等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	商工振興対策事業費	2,788				2,788
商店街の空き店舗における創業者と既存店舗の事業者が創意工夫し、商店街とその周辺地域の活性化を図るチャレンジショップの運営等に対して補助を行う。						

(単位：千円)

**99 うまかんべえ～祭実行委員会の運営に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
産業振興課	観光推進事業費	3,000				3,000

市民協働による観光事業の推進を図り、東大和市の魅力を積極的に発信するため、「うまかんべえ～祭」を開催する実行委員会に対して補助を行う。

**<土木費>****100 立野東公園周辺地区雨水貯留施設清掃委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(道路交通課)	道路管理費	19,945				19,945

大雨時における浸水被害の軽減を図るため、立野東公園周辺地区雨水貯留施設の清掃を実施する。

**101 橋りょうの修繕実施設計委託料及び補修工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	15,880	11,875			4,005

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの長寿命化修繕実施設計及び補修工事を行う。

**102 雨水浸透施設の実実施設計委託料及び設置工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	8,710				8,710

大雨時における浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透施設の実実施設計委託及び設置工事を行う。

**103 地域道路計画現状調査等委託料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	13,000				13,000

地域道路計画の路線見直しを行うための現状調査等を行う。

**104 市道第2号線舗装補修工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	58,200	47,317			10,883

市道第2号線の舗装補修を行い、周辺的生活環境の向上や、通過車両の安全確保を図る。  
(施工場所：立野・桜が丘地区、延長：346m)

**105 歩道改良工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	6,000	3,000			3,000

東京都福祉のまちづくり条例に基づき、市内における歩道と車道との段差を解消し、バリアフリー化を図る。  
(施工場所：立野地区、4箇所)

(単位：千円)

**106 雨水排水管補修工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	42,520	38,000			4,520
市道第6号線に敷設された雨水管の長寿命化を図るため、補修工事を行う。 (施工場所:南街地区)						

**107 市道第423号線道路改良工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	20,110	15,000			5,110
市道第423号線の側溝の整備を行い、通行車両や歩行者の安全確保等を図る。 (施工場所:南街地区、延長:98m)						

**108 市道第8号線ブロック積み擁壁補修工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	81,000	42,000	21,600		17,400
老朽化している市道第8号線のブロック積み擁壁の補修工事を行い、通行車両や歩行者の安全確保等を図る。(施工場所:奈良橋・湖畔地区)						

**109 市道第8号線舗装補修工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	20,000	12,000			8,000
「東大和市舗装補修計画」に基づき、市道第8号線の舗装補修工事を行う、通行車両や歩行者の安全確保等を図る。(施工場所:清水・狭山地区、延長:540m)						

**110 市道第978号線道路改良工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	市内道路改良事業費	97,900	93,800			4,100
東京都が実施する村山上貯水池堤体強化工事に伴い、隣接する市道等の整備を行う。 (施工場所:多摩湖地区)						

**111 空堀川管理用通路街路灯新設工事費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	街路灯新設事業費	5,600				5,600
空堀川の河川管理用通路に街路灯(5基)を設置し、防犯と通行の安全を図る。 (施工場所:蔵敷地区)						

**112 都市マスタープランの改定に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課	都市計画事務費	10,272				10,272
第三次基本構想及び第五次基本計画を踏まえ、「住宅市街地としての価値を高める都市づくり」を進めていくため、都市マスタープランの改定を行う。						

(単位：千円)

**113 東大和市駅周辺の拠点形成調査検討に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課	都市計画事務費	27,599				27,599
東大和市駅周辺における賑わい・交流・活力のある魅力的な拠点形成に向け、交通量調査、市民意向調査等により現状把握や課題整理を行うとともに、それらを踏まえた対応策等を検討する。						

**114 上北台駅北西地区地区計画策定等に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課	都市計画事務費	5,325				5,325
「上北台駅北側地域の魅力あるまちづくりと空堀川周辺のみどりの再編の方向性」で掲げる将来像の実現に向け、上北台駅北西地区の地区計画策定や空堀川旧河川部の都市計画公園の新規指定等の調査検討を行う。						

**115 ちょこバスの車両更新に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(道路交通課)	コミュニティバス等運行事業費	26,936	23,387			3,549
公共交通ネットワークを維持し、市民の安全で快適な移動を確保するため、ちょこバスの車両更新に係る費用の補助を行う。						

**116 狭山緑地の環境保全に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	公園・緑地管理費	43,145			21,572	21,573
狭山緑地における樹林地の適切な維持管理を行い、環境の保全を図る。また、狭山緑地を中心とした動植物の生態調査を行い、今後の保全年方針を検討する。						

**117 公園の整備等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	公園・緑地管理費	32,720	10,000		2,500	20,220
都市マスタープランの改定に併せて公園の再整備方針を検討する。また、点検結果に基づき、公園施設の更新を行う。						

**118 狭山緑地フィールドアスレチック改修に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	公園・緑地管理費	40,000	30,000			10,000
狭山緑地フィールドアスレチックにおけるローラーライダー及びトイレの設置を中心とした改修の設計を行う。						

**119 木材利用による遊具等の更新に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	公園・緑地管理費	30,000	20,000			10,000
点検結果に基づき、木材を利用して遊具等を更新する。						

(単位：千円)

**120 都市計画道路3・4・17号線の整備に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市基盤課(土木公園課)	都市計画道路3・4・17号線整備事業費	9,100				9,100
都市計画道路3・4・17号線を整備するため、関係機関等との協議事項を実施設計に反映する。						

**121 木造住宅の耐震診断等に係る助成金**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課	住宅等耐震助成事業費	4,600	2,300			2,300
災害に強いまちづくりの実現などのため、木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却に関する費用を助成する。						

**122 マンション耐震診断に係る助成金【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
都市づくり課	住宅等耐震助成事業費	6,000	4,500			1,500
災害に強いまちづくりの実現などのため、マンションの耐震診断に関する費用を助成する。						

**<消防費>****123 災害対応作業服の更新等に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	災害対策事業費	3,432				3,432
災害時の円滑な活動に資するため、災害対応作業服の更新等を行う。						

**124 地域防災計画の修正に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	災害対策事業費	8,945				8,945
令和5年5月に修正された東京都地域防災計画との整合を図るため、市の地域防災計画を修正する。						

**125 住宅用火災警報器設置の補助に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
防災安全課	災害対策事業費	1,000				1,000
火災の早期発見に資する住宅用火災警報器の交換を促進するため、65歳以上の高齢者のみ世帯に対し、設置費用の補助を行う。						

**<教育費>****126 心理相談員の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	就学相談事業費	5,479	4,107			1,372
特別支援教室及び特別支援学級の就学相談者の増加に対応するため、心理相談員の相談体制の充実を図る。						



(単位：千円)

**127 修学旅行等の支援に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	修学旅行等事業費	2,437				2,437
教育課程の一環として実施する修学旅行等について、介助員の同行や看護師の付添業務の委託などを行うことで、児童・生徒の体験教育の充実を図る。						

**128 子ども支援員の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	教育指導管理事務費	9,879	4,939			4,940
通常の学級における児童・生徒の情緒面の安定等を図るため、子ども支援員を配置する。						

**129 オンライン英会話レッスン委託料**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	国際理解教育推進事業費	27,830				27,830
中学校全校において、オンライン英会話による個人レッスンにより、生徒一人一人の英語力に合わせた教材と指導を充実し、生徒の英語教育の向上と国際理解教育の推進を図る。						

**130 TOKYO GLOBAL GATEWAY体験事業に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	国際理解教育推進事業費	2,228				2,228
TOKYO GLOBAL GATEWAYが実施する体験プログラムを通し、英語を話す楽しさやその必要性を体験し、英語コミュニケーション能力向上への意欲の促進を図る。						

**131 校務ネットワークシステム及び校務支援ソフトの運用に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	78,843				78,843
校務パソコン及び統合型校務支援システムの活用により、教員の校務に係る負担の軽減及び学習の質の向上を図る。						

**132 G I G Aスクール事業に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	67,893				67,893
児童・生徒1人1台の学習用端末を活用し、情報教育の推進を図るため、学校にICT支援員等を派遣するとともに、必要な設備の維持管理を行う。						

**133 校務ネットワークシステム及びG I G Aスクール端末等の更新に向けた経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	情報教育推進事業費	1,200	400			800
現行の校務ネットワークシステム及びGIGAスクール端末等の更新に向けて、次期ネットワークシステム及びGIGAスクール環境の構築等を行う。						

(単位：千円)

**134 ティームティーチャー（協力指導員）の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	28,424				28,424
小・中学校全校にティームティーチャーとして協力指導員(教員免許取得者)を配置し、取組が必要な教科等に関し、担任と協力して児童・生徒の学力向上を図る。						

**135 学習支援員の配置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	13,961				13,961
小学校全校で特別な支援を必要とする児童のいるクラスに学習支援員を配置し、担任による授業の補助を行うなど、学習環境を整え、児童の学力向上を図る。						

**136 地域未来塾支援員の配置等に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	8,940	5,960			2,980
放課後や長期休業期間等を利用した学習支援事業「地域未来塾」を実施し、学力向上を図るとともに、指導員には講師や地域住民及び大学生等を活用することにより、教員の負担軽減を図る。						

**137 学力の向上を図るためのAI教材ソフトの運用に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学力・授業力向上推進事業費	18,104				18,104
小・中学校のモデル校(7校)において、AI(人工知能)教材ソフトを活用し、個々の習熟度に応じた「個別最適化した学び」を実施する。これにより、基礎学力の定着、生徒の学習意欲の向上等を図る。						

**138 学校運営協議会の設置に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校と地域の連携等推進事業費	3,396				3,396
学校と地域住民等が一体となり学校運営に取り組む学校運営協議会を設置することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進を図る。						

**139 地域の人的・物的資源を活用した活動の実施に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育指導課	学校と地域の連携等推進事業費	1,500				1,500
社会の変化に対応した幅広い視点から学校教育の充実を図り、児童・生徒の資質や能力を育成するため、社会教育との連携を行う。						

**140 児童の修学旅行等の支援に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校就学援助事業費	622				622
教育課程の一環として実施する修学旅行等について、保護者の負担を軽減することで、児童の体験教育の充実を図る。						

(単位：千円)

**141 児童の脊柱側わん検診におけるモアレ検査の導入に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	小学校健康管理事業費	1,398				1,398

児童の定期健康診断時における脊柱側わん検診について、モアレ検査を導入することで、児童の心情に配慮するとともに脊柱側わん症の早期発見を図る。

**142 第七小学校・第九小学校統合新校建設に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	第七小学校・第九小学校統合新校建設事業費	96,775	45,000			51,775

将来にわたり児童にとって快適な教育環境を確保するため、第七小学校と第九小学校の統合による新校の開設に向けて、基本設計等を行う。

**143 第二中学校西校舎空調設備改修工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	中学校環境整備事業費	2,090				2,090

生徒・教職員にとって最適な教育環境で過ごせるよう、老朽化した第二中学校西校舎特別教室等の空調設備について改修工事を行う。

**144 生徒の修学旅行等の支援に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	中学校就学援助事業費	573				573

教育課程の一環として実施する修学旅行等について、保護者の負担を軽減することで、生徒の体験教育の充実を図る。

**145 生徒の脊柱側わん検診におけるモアレ検査の導入に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
教育総務課	中学校健康管理事業費	1,112				1,112

生徒の定期健康診断時における脊柱側わん検診について、モアレ検査を導入することで、生徒の心情に配慮するとともに脊柱側わん症の早期発見を図る。

**146 第八小学校放課後子ども教室の拡充に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
青少年課	放課後子ども教室推進事業費	1,178	785			393

第八小学校において、放課後子ども教室の活動内容を増やし、放課後における児童の居場所の拡充及び健全育成を促進する。

**147 各公民館へのWi-Fi環境の整備に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央公民館	中央公民館事業費	480				480

地区公民館においてWi-Fi環境を整備し、公民館利用者の学習機会と非常時における情報収集手段を確保する。

(単位：千円)

**148 蔵敷公民館高圧受変電設備更新工事費及び低濃度PCB廃棄物の処分に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央公民館	蔵敷公民館事業費	4,782				4,782

安定した施設運営を行うため、老朽化した蔵敷公民館高圧受変電設備の更新工事及び低濃度PCBについて処分等を行う。

**149 蔵敷公民館屋上防水及び外壁等改修工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央公民館	蔵敷公民館事業費	57,129		57,100		29

施設利用者に対する安全を確保するため、老朽化した蔵敷公民館の屋上防水及び外壁等改修工事を行う。

**150 中央図書館空調及び照明設備等更新に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央図書館	中央図書館管理費	55,370	8,000	45,100		2,270

中央図書館の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地域温暖化対策実施計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。

**151 中央図書館屋上防水改修工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
中央図書館	中央図書館管理費	32,214	25,000			7,214

施設利用者に対する安全を確保し、安定した施設運営を図るため、老朽化した中央図書館の屋上防水工事を行う。

**152 郷土博物館の非常用発電設備の更新に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	郷土博物館管理費	2,418		1,800		618

災害等における停電時に避難所としての機能を維持するため、老朽化した非常用発電設備等を更新する。

**153 里正日誌に関する講座に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	郷土博物館事業費	165				165

里正日誌全13巻が刊行されたことに伴い、里正日誌を読み進める講座を開催する。

**154 デジタルプラネタリウム投影システム賃借料【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	郷土博物館事業費	1,691				1,691

プラネタリウムの番組を安定的に投影するため、老朽化により照度が低下したプラネタリウム用プロジェクト及び投影システム用オペレーション端末を更新する。

(単位：千円)

**155 レク用ポッチャシートの購入に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	スポーツ振興事業費	369	184			185
障害の有無に関わらず誰でも気軽に行うことができるポッチャについて、レク用シートを購入し、体験会や市民大会等において機運の醸成を図る。						

**156 (仮称) 東京街道運動広場管理棟新築に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	体育施設運営費	43,021	35,000			8,021
東京都が整備する(仮称)東京街道運動広場の管理及び運営を行うため、付帯施設として管理棟の新築工事を行い、備品を購入する。						

**157 市民体育館及び上仲原公園における低濃度PCB廃棄物の処分に係る経費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	体育施設運営費	1,523				1,523
市民体育館及び上仲原公園の受変電設備において、低濃度PCBが確認されたことに伴い、処分を行う。						

**158 市民体育館空調及び照明設備等更新に係る経費**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	体育施設運営費	201,553	14,000	172,100		15,453
市民体育館の環境改善を図るため、また、第四次東大和市地域温暖化対策実施計画に基づき、省エネルギー化の推進を図るため、空調設備の更新及び照明設備のLED化等工事を行う。						

**159 上仲原公園受変電設備トランス取替工事費【新規】**

課名	事業名	予算額	特定財源			一般財源
			国・都支出金	市債	その他	
生涯学習課	体育施設運営費	2,464				2,464
上仲原公園の受変電設備において、低濃度PCBが確認されたことに伴い、トランスの取替工事を行う。						

## (5) 特別会計等繰出金及び一部事務組合負担金

### ①特別会計等繰出金

(単位：千円)

名 称	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率 (%)
<b>国民健康保険事業特別会計繰出金</b>	<b>707,711</b>	<b>665,141</b>	<b>42,570</b>	<b>6.4</b>
保険基盤安定制度繰出金 (保険税軽減分)	232,020	212,094	19,926	9.4
保険基盤安定制度繰出金 (保険者支援分)	147,114	138,806	8,308	6.0
未就学児均等割保険税繰出金	6,195	6,324	△ 129	△ 2.0
職員給与費等繰出金	179,152	157,040	22,112	14.1
産前産後保険税繰出金	1,200	-	1,200	皆増
出産育児一時金等繰出金	19,000	21,666	△ 2,666	△ 12.3
その他の繰出金	123,030	129,211	△ 6,181	△ 4.8
<b>介護保険事業特別会計繰出金</b>	<b>1,308,659</b>	<b>1,338,261</b>	<b>△ 29,602</b>	<b>△ 2.2</b>
介護給付費繰出金	899,765	924,684	△ 24,919	△ 2.7
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	32,142	36,527	△ 4,385	△ 12.0
地域支援事業繰出金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	34,284	33,306	978	2.9
低所得者保険料軽減繰出金	71,208	84,425	△ 13,217	△ 15.7
職員給与費等繰出金	229,904	212,835	17,069	8.0
事務費繰出金	41,356	46,484	△ 5,128	△ 11.0
<b>後期高齢者医療特別会計繰出金</b>	<b>1,299,559</b>	<b>1,212,239</b>	<b>87,320</b>	<b>7.2</b>
療養給付費繰出金	814,736	782,301	32,435	4.1
保険基盤安定繰出金	218,456	196,927	21,529	10.9
事務費繰出金	43,095	32,234	10,861	33.7
保険料軽減措置繰出金	74,509	74,862	△ 353	△ 0.5
健康診査費繰出金	73,973	67,423	6,550	9.7
その他の繰出金	74,790	58,492	16,298	27.9
<b>下水道事業会計繰出金</b>	<b>131,676</b>	<b>452,205</b>	<b>△ 320,529</b>	<b>△ 70.9</b>
<b>合 計</b>	<b>3,447,605</b>	<b>3,667,846</b>	<b>△ 220,241</b>	<b>△ 6.0</b>

### ②一部事務組合負担金 (主なもの)

(単位：千円)

名 称	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率 (%)
昭和病院企業団負担金	73,719	73,115	604	0.8
小平・村山・大和衛生組合負担金	542,003	595,947	△ 53,944	△ 9.1
東京たま広域資源循環組合負担金	172,900	170,597	2,303	1.3
湖南衛生組合負担金	18,424	15,916	2,508	15.8
<b>合 計</b>	<b>807,046</b>	<b>855,575</b>	<b>△ 48,529</b>	<b>△ 5.7</b>

## (6) 一般会計予算における債務負担行為

債務負担行為とは、翌年度以降、長が行うことのできる債務負担の限度額や期間をあらかじめ決定する制度です。令和6年度の当初予算で設定する債務負担行為は、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
議場等音響・映像設備賃借（議会事務局）	令和7年度から 令和11年度まで	48,252
庶務事務システム等構築委託（職員課）	令和7年度	12,704
公共施設再配置計画策定支援業務委託 （公共施設再編課（公共施設等マネジメント課））	令和7年度から 令和8年度まで	15,950
庁内ネットワーク保守・運用委託 （デジタル推進課（デジタル政策課））	令和7年度から 令和11年度まで	57,561
地方公共団体情報システムの標準化対応業務委託 （デジタル推進課（デジタル政策課））	令和7年度	28,487
財務会計システム更新委託 （デジタル推進課（デジタル政策課））	令和7年度	35,000
上北台市民センター空調及び照明設備等更新工事監理 委託（地域振興課）	令和6年度から 令和7年度まで	19,261
上北台市民センター空調及び照明設備等更新工事 （地域振興課）	令和7年度	186,891
向原市民センター空調及び照明設備等更新工事監理委 託（地域振興課）	令和6年度から 令和7年度まで	11,297
向原市民センター空調及び照明設備等更新工事 （地域振興課）	令和7年度	87,112
清原市民センター空調及び照明設備等更新工事監理委 託（地域振興課）	令和6年度から 令和7年度まで	13,365
清原市民センター空調及び照明設備等更新工事 （地域振興課）	令和7年度	105,557
固定資産基礎資料整備等業務委託（課税課）	令和7年度から 令和8年度まで	52,393
戸籍振り仮名記載業務等委託（市民課）	令和6年度から 令和8年度まで	238,621
電話機賃借（健康推進課）	令和7年度から 令和11年度まで	2,052
上北台駅北西地区地区計画策定等業務委託 （都市づくり課）	令和7年度から 令和8年度まで	10,384
公園等再整備方針・計画策定業務委託 （都市基盤課（土木公園課））	令和7年度から 令和8年度まで	24,000
第一分団消防ポンプ自動車購入（防災安全課）	令和6年度から 令和7年度まで	24,111

事 項	期 間	限 度 額
第七小学校・第九小学校統合新校建設工事基本・実施設計委託（教育総務課）	令和7年度	116,450
第七小学校・第九小学校統合新校仮校舎賃借（教育総務課）	令和6年度から 令和10年度まで	542,301
中央図書館空調及び照明設備等更新工事監理委託（中央図書館）	令和6年度から 令和7年度まで	11,599
中央図書館空調及び照明設備等更新工事（中央図書館）	令和7年度	75,525
デジタルプラネタリウム投影システム賃借（生涯学習課）	令和7年度から 令和11年度まで	15,219
窓口業務等委託 ※1	令和7年度から 令和10年度まで	609,124
自動体外式除細動器賃借 ※2	令和7年度から 令和9年度まで	2,298
令和6年度に契約する電算システム及び電算機器等に 係る賃借 ※3	令和7年度から 令和11年度まで	436,547

※1 「窓口業務等委託」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・課税課：課税管理事務費 102,488 千円
- ・納税課：徴収事務費 257,772 千円
- ・市民課：戸籍事務費 67,956 千円 住民基本台帳事務費 68,008 千円  
マイナンバーカード交付関係事務費 68,112 千円
- ・保険年金課：国民年金事務費 44,788 千円

※2 「自動体外式除細動器賃借」については、3課14台を公共施設等に設置します。

※3 「令和6年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借」の限度額の内訳は、次のとおりです。

- ・職員課：庶務事務システム等の賃借 112,220 千円 人事給与システム等の賃借 981 千円
- ・管財課（総務管財課）：営繕電算機器の賃借 6,779 千円
- ・デジタル推進課（デジタル政策課）：  
事務用端末の賃借 141,075 千円 財務会計システムの賃借 123,200 千円  
連携サーバの賃借 24,410 千円 健康管理システム端末の賃借 15,840 千円
- ・環境対策課：犬の登録管理システム賃借 1,628 千円
- ・都市基盤課（土木公園課）：土木積算システム及び電算機器の賃借 4,264 千円
- ・都市基盤課（道路交通課）：測量システム及び電算機器の賃借 3,244 千円
- ・教育総務課：営繕電算機器の賃借 1,658 千円
- ・教育指導課：サポートルーム用電算機器等の賃借 872 千円 校務用パソコン等の賃借 376 千円

《参考》

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の計

(単位：千円)

事 項	当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
	期 間	金 額	特定財源	一般財源
令和5年度以前に設定したもの	令和6年度から 令和11年度まで	5,464,617	437,425	5,027,192
令和6年度に設定するもの	令和7年度から 令和11年度まで	2,782,061	675,932	2,106,129
合 計		8,246,678	1,113,357	7,133,321



## (7) 一般会計予算における市債

### ①令和6年度予算の市債について

令和6年度の市債については、庁舎非常用発電設備等更新事業債、上北台・南街・桜が丘・向原・清原の各市民センターの空調及び照明設備等更新事業債、市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業債、蔵敷公民館屋上防水及び外壁等改修事業債、中央図書館及び市民体育館の空調及び照明設備等更新事業債、郷土博物館非常用発電設備等更新事業債及び臨時財政対策債の借入を予定しています。

市債の借入れについては、その返済が将来の負担となることから、計画的に行う必要があります。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
		起債見込額 (限度額)	元金償還見込額	
総 務 債	354,212	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎非常用発電設備等更新事業債 66,500</li> <li>・ 上北台市民センター空調及び照明設備等更新事業債 90,000</li> <li>・ 南街市民センター空調及び照明設備等更新事業債 51,300</li> <li>・ 桜が丘市民センター空調及び照明設備等更新事業債 46,000</li> <li>・ 向原市民センター空調及び照明設備等更新事業債 52,100</li> <li>・ 清原市民センター空調及び照明設備等更新事業債 63,200</li> </ul>	17,585	705,727
民 生 債	80,005		18,684	61,321
土 木 債	536,512	・ 市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業債 21,600	93,122	464,990
消 防 債	218,384		33,597	184,787
教 育 債	2,931,665	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 蔵敷公民館屋上防水及び外壁等改修事業債 57,100</li> <li>・ 中央図書館空調及び照明設備等更新事業債 45,100</li> <li>・ 郷土博物館非常用発電設備等更新事業債 1,800</li> <li>・ 市民体育館空調及び照明設備等更新事業債 172,100</li> </ul>	199,676	3,008,089
住民税等減税補てん債	53,779		27,447	26,332
臨 時 財 政 対 策 債	13,243,016	・ 臨時財政対策債 200,000	1,211,054	12,231,962
減収補てん債	151,204		19,279	131,925
合 計	17,568,777	866,800	1,620,444	16,815,133

(備考) 令和5年度末現在高見込額は、令和5年12月18日(第6号補正)現在の年度末現在高見込額。

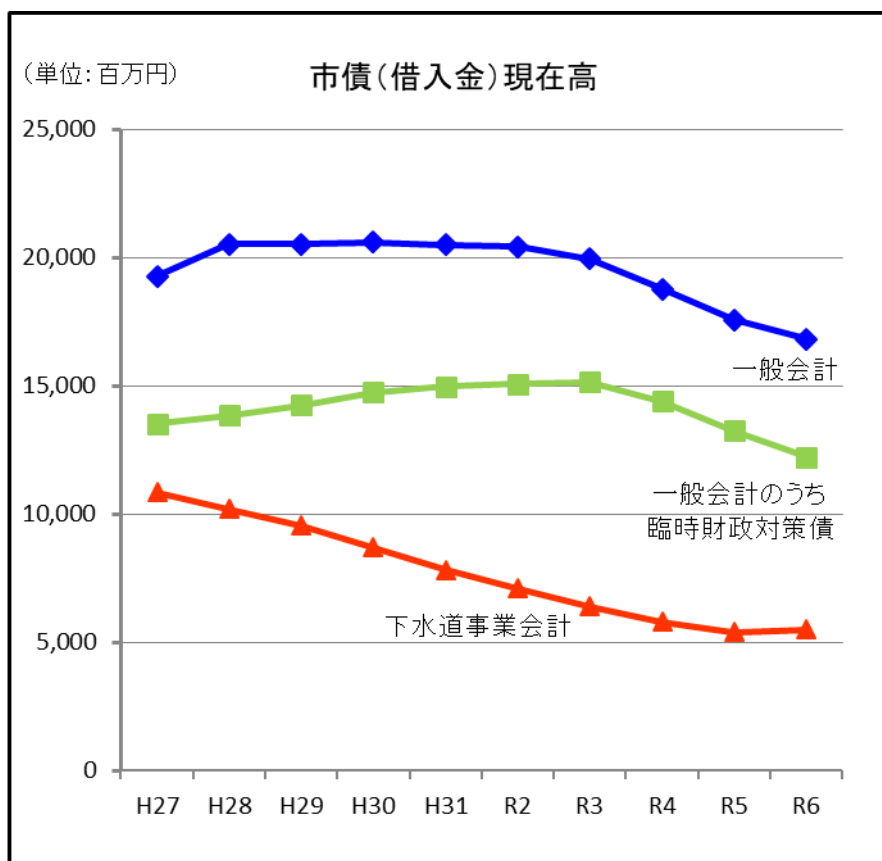
②市債の動向について

市債は、公共施設等の改修や下水道の整備などの建設事業に係るものと、臨時財政対策などの国の制度に係るものに区分されます。

市債の現在高のうち、建設事業に係る現在高は、事業の実施や縮小等に伴い増減します。また、国の制度に係る現在高は、増加傾向にありましたが、国税の上振れ等により近年では減少に転じており、その動向については留意する必要があります。

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税（普通交付税）の不足分の一部を補填する目的で特例的に借入れが認められている地方債です。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税によって措置されます。



〈市債（借入金）現在高〉

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
一 般 会 計	19,273	20,525	20,525	20,591	20,492	20,414	19,952	18,760	17,569	16,815
うち臨時財政対策債	13,526	13,834	14,246	14,742	14,967	15,070	15,137	14,387	13,243	12,232
下水道事業会計	10,837	10,195	9,547	8,710	7,815	7,090	6,401	5,807	5,406	5,489
合 計	30,110	30,720	30,072	29,301	28,307	27,504	26,353	24,567	22,975	22,304

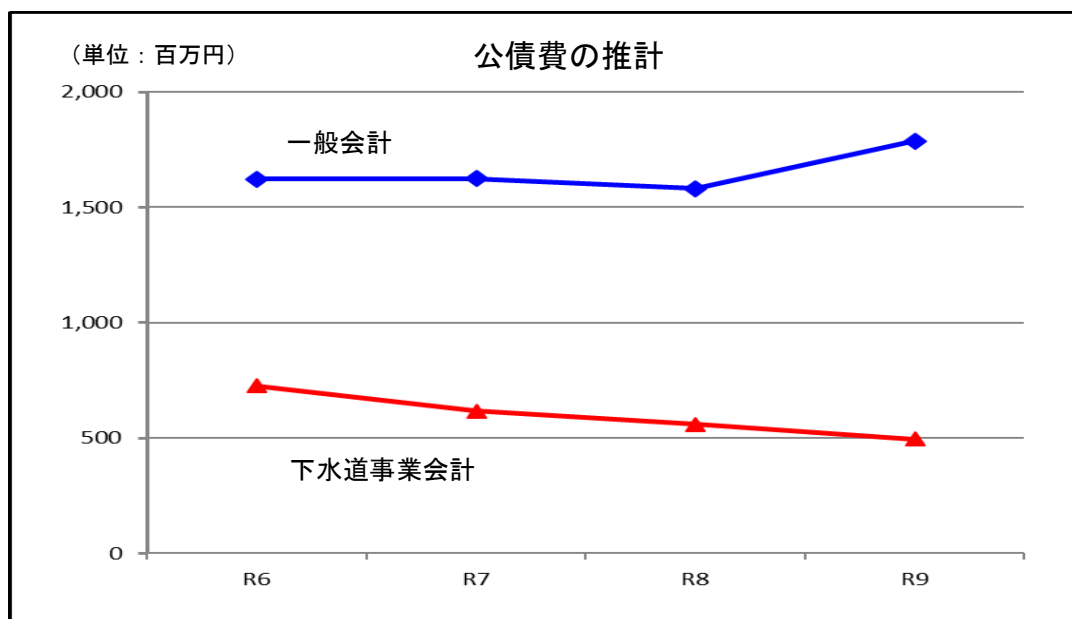
(備考) 令和4年度までは、決算数値。令和5年度は、令和5年12月18日（第6号補正）時点の現在高見込額。令和6年度は、当初予算における現在高見込額。

### ③市債の今後の償還見込について

市債については、借入した年度の翌年度以降に公債費として元金及び利子を長期に渡り返済することになります。

令和4年度までの借入額と令和5年度から令和8年度までの借入見込額に基づき、令和6年度から令和9年度までの間における公債費を推計すると、下水道事業会計の公債費は減少することが見込まれます。

しかし、一般会計は令和9年度に第七小・九小の統合新校建設事業について借入を行う予定のため、借入額については増額する予定です。



#### <公債費の推計>

(単位：百万円)

区 分	R6	R7	R8	R9
一 般 会 計	1,620	1,624	1,580	1,787
下水道事業会計	725	616	558	494
合 計	2,345	2,240	2,138	2,281

#### <市債の借入見込額>

(単位：百万円)

区 分	R5	R6	R7	R8
一 般 会 計	474	867	925	907
下水道事業会計	378	743	111	180
合 計	852	1,610	1,036	1087

(備考) 令和5年度は、令和5年12月18日(第6号補正)時点の借入見込額。

令和6年度は、当初予算額。令和7年度及び令和8年度は、東大和市実施計画(令和5年11月)に基づく借入見込額。

## (8) 一般会計予算における基金

### ①令和6年度予算の基金について

基金には、年度間の財源の調整を図る目的で設置している財政調整基金と、特定の目的（事業）のために設置している基金（特定目的基金）があります。

基金全体の令和6年度当初予算編成時における年度末現在高は、71億3,878万5千円となる見込みです。

基金とりくずし額については、令和6年度予算編成における財源調整として財政調整基金をとりくずします。

(単位：千円)

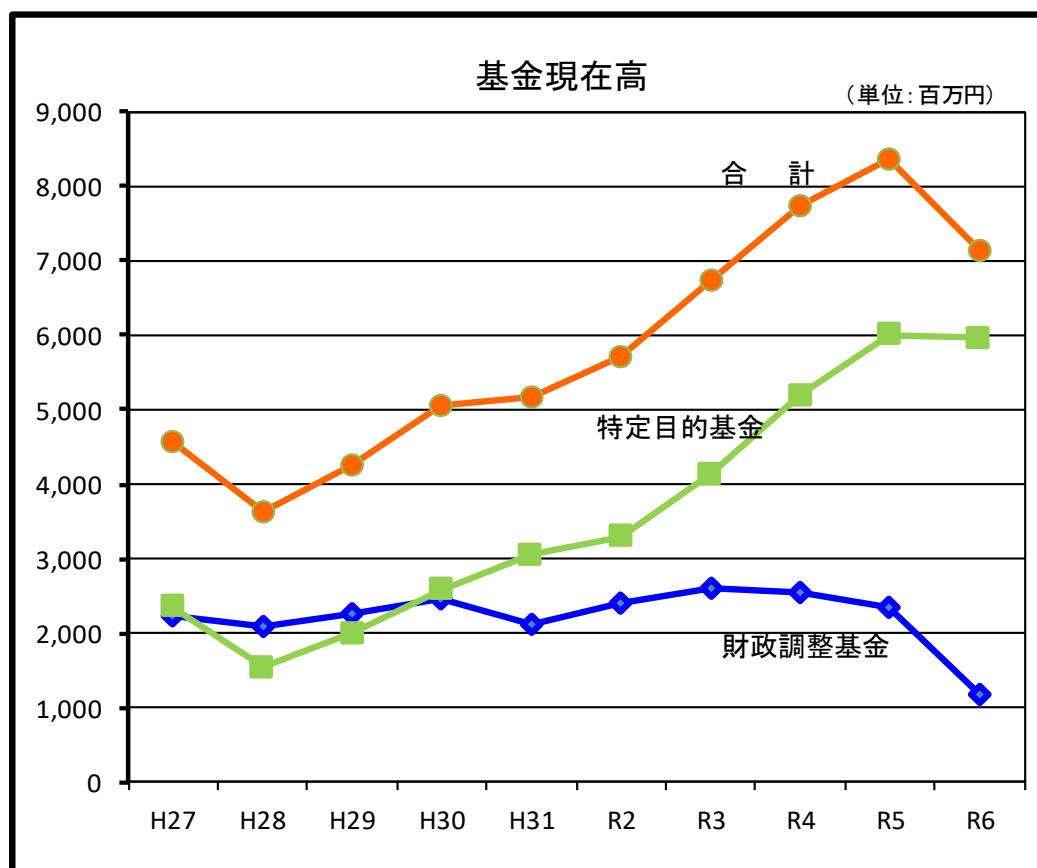
区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高 (第6号補正予算後 の見込額)	令和6年度当初予算額			充当事業等	令和6年度末現在高 (見込額)
			原資分 積立額	利息分 積立額	とり くずし額		
財 政 調 整 基 金	2,551,520	2,354,372	0	112	1,174,227	一般財源	1,180,257
一 般 会 計 減 債 基 金	806,325	756,404	0	74	50,000	公債費（長期債元金）	706,478
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,039,642	4,898,424	0	476	0		4,898,900
長 寿 社 会 福 祉 基 金	44,356	44,361	0	5	0		44,366
環 境 緑 化 基 金	237,991	238,015	0	24	0		238,039
り 災 救 助 及 び 災 害 復 旧 ・ 復 興 基 金	25,297	25,298	0	0	0		25,298
文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	39,522	39,526	0	4	0		39,530
旧 日 立 航 空 機 株 式 会 社 変 電 所 基 金	1,915	4,416	1,500	1	0		5,917
合 計	7,746,568	8,360,816	1,500	696	1,224,227		7,138,785

(備考) 令和4年度末現在高は、決算数値。令和5年度は、令和5年12月18日(第6号補正)現在の年度末現在高見込額。令和6年度は、当初予算における年度末現在高見込額。

②基金現在高の動向について

財政調整基金については、平成26年度以降、市における行政改革の取組などにより、一定の残高を確保してきましたが、令和6年度予算では、増加する社会保障関係費の財源の一部として活用するなど、令和6年度末では約11億8,000万円に減少する見込みです。

また、特定目的基金については、今後の公共施設等の更新などの事業実施に備え、少しずつ、公共施設等整備基金の積み増しを行い、必要に応じて活用を図る予定です。



(単位: 百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
うち財政調整基金	2,227	2,081	2,270	2,462	2,125	2,405	2,593	2,552	2,354	1,180
うち特定目的基金	2,355	1,538	1,996	2,586	3,055	3,295	4,143	5,195	6,007	5,959
合 計	4,582	3,619	4,266	5,048	5,180	5,700	6,736	7,747	8,361	7,139

(備考) 令和4年度以前は、決算数値。令和5年度は、令和5年12月18日(第6号補正)現在の年度末現在高見込額。令和6年度は、当初予算における年度末現在高見込額。

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 予算規模

令和6年度国民健康保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、85億9,971万9千円で、前年度に比べ2億5,231万8千円、率にして2.9%の減となりました。

この主な内容としては、国民健康保険税、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減額となり、歳入、歳出ともに減となったことによります。

#### (2) 予算の特徴

##### 【歳入】

**国民健康保険税**：現年課税分については、一般被保険者の収納率を96.5%として、滞納繰越分については、一般被保険者の収納率を33.1%として、18億1,946万7千円を計上しました。(前年度比△6.5%)

**都支出金**：特定健康診査等負担金及び保険給付費等交付金（普通交付金）等について、58億5,998万3千円を計上しました。(前年度比△1.3%)

**繰入金**：一般会計繰入金として、保険基盤安定制度繰入金（保険税軽減分）2億3,202万円（前年度比9.4%）、保険基盤安定制度繰入金（保険者支援分）1億4,711万4千円（前年度比6.0%）、未就学児均等割保険税繰入金619万5千円（前年度比△2.0%）、職員給与費等繰入金1億7,915万2千円（前年度比14.1%）、産前産後保険税繰入金120万円（皆増）、出産育児一時金等繰入金1,900万円（前年度比△12.3%）及びその他の繰入金1億2,303万円（前年度比△4.8%）、総額7億771万1千円を計上しました。(前年度比6.4%)

また、国民健康保険事業運営基金繰入金として、1億9,077万8千円を計上しました。(前年度比△31.2%)

繰入金の総額は、8億9,848万9千円となっています。(前年度比△4.7%)

##### 【歳出】

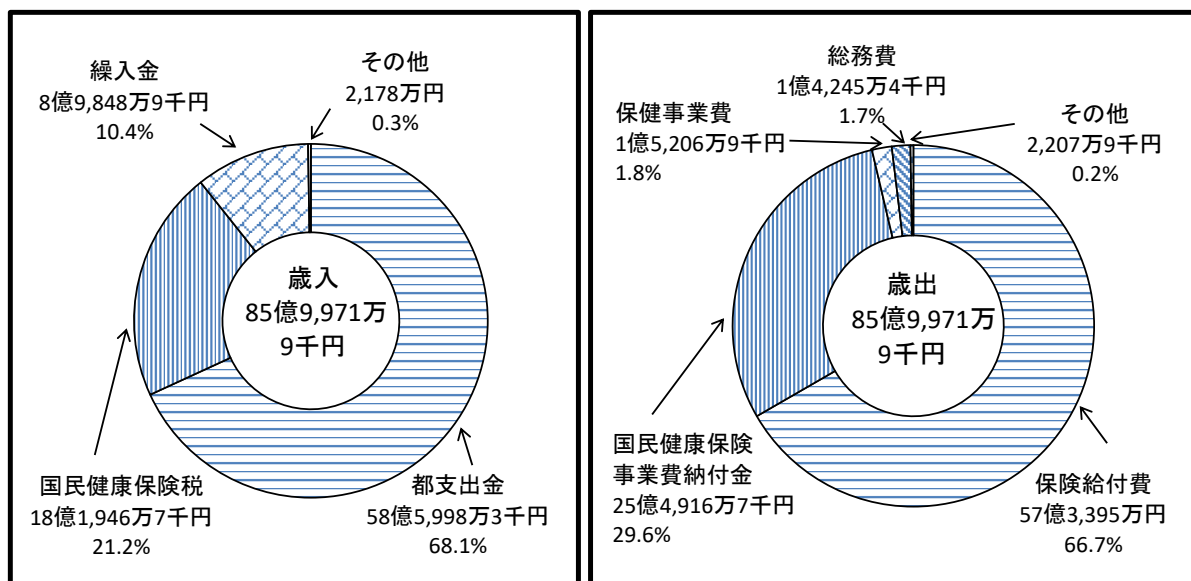
**総務費**：職員人件費、窓口業務等委託料等に係る事務的経費として、1億4,245万4千円を計上しました。(前年度比9.0%)

**保険給付費**：療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金及び葬祭費等として、57億3,395万円を計上しました。(前年度比△1.9%)

**国民健康保険事業費納付金**：東京都への納付金として、25億4,916万7千円を計上しました。(前年度比△5.1%)

**保健事業費**：特定健康診査等及び人間ドック等受診料助成費等として、1億5,206万9千円を計上しました。(前年度比△6.7%)

### (3) 総括表



#### 【歳入】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 国民健康保険税	1,819,467	1,945,689	△ 126,222	△ 6.5	21.2
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	326	△ 325	著減	0.0
4 都支出金	5,859,983	5,939,668	△ 79,685	△ 1.3	68.1
5 財産収入	41	36	5	13.9	0.0
6 繰入金	898,489	942,441	△ 43,952	△ 4.7	10.4
保険基盤安定制度繰入金 (保険税軽減分)	232,020	212,094	19,926	9.4	2.7
保険基盤安定制度繰入金 (保険者支援分)	147,114	138,806	8,308	6.0	1.7
未就学児均等割保険税 繰入金	6,195	6,324	△ 129	△ 2.0	0.1
職員給与と費等繰入金	179,152	157,040	22,112	14.1	2.1
産前産後保険税繰入金	1,200	—	1,200	皆増	0.0
出産育児一時金等繰入金	19,000	21,666	△ 2,666	△ 12.3	0.2
その他の繰入金	123,030	129,211	△ 6,181	△ 4.8	1.4
国民健康保険事業運営基金 繰入金	190,778	277,300	△ 86,522	△ 31.2	2.2
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	21,736	23,875	△ 2,139	△ 9.0	0.3
歳入合計	8,599,719	8,852,037	△ 252,318	△ 2.9	100.0

#### 【歳出】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	142,454	130,714	11,740	9.0	1.7
2 保険給付費	5,733,950	5,847,264	△ 113,314	△ 1.9	66.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,549,167	2,686,942	△ 137,775	△ 5.1	29.6
4 保健事業費	152,069	163,071	△ 11,002	△ 6.7	1.8
5 諸支出金	19,079	21,036	△ 1,957	△ 9.3	0.2
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
共同事業拠出金	0	10	△ 10	皆減	0.0
歳出合計	8,599,719	8,852,037	△ 252,318	△ 2.9	100.0

## 4 介護保険事業特別会計

### (1) 予算規模

令和6年度介護保険事業特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、79億2,517万1千円で、前年度に比べ2億1,138万1千円、率にして2.6%の減となりました。

この主な要因としては、高齢化率・認定率・将来人口推計・直近の介護給付実績等を総合的に勘案して算出した結果によるものです。

### (2) 予算の特徴

#### 【歳入】

**保 険 料**：令和6年度の第1号被保険者数を23,615人と見込み、滞納繰越分及び低所得者保険料軽減分を考慮し、14億8,281万円を計上しました。(前年度比4.1%)

**国庫支出金**：介護給付費負担金、調整交付金及び地域支援事業交付金等について、18億1,580万7千円を計上しました。(前年度比△1.7%)

**支払基金交付金**：40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料として、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金について、20億1,291万7千円を計上しました。(前年度比△3.0%)

**都支出金**：介護給付費負担金及び地域支援事業交付金について、11億4,252万2千円を計上しました。(前年度比△3.1%)

**繰 入 金**：一般会計繰入金のうち、介護給付費繰入金を8億9,976万5千円、低所得者保険料軽減繰入金を7,120万8千円、その他一般会計繰入金として、職員給与費等繰入金及び事務費繰入金を2億7,126万円、介護給付費等準備基金繰入金を2億4,876千円とするなど、合計で15億9,145万5千円を計上しました。(前年度比△8.5%)

#### 【歳出】

**総 務 費**：職員人件費を含む管理事務費、介護認定審査会費、認定調査等費について、2億6,841万3千円を計上しました。(前年度比4.7%)

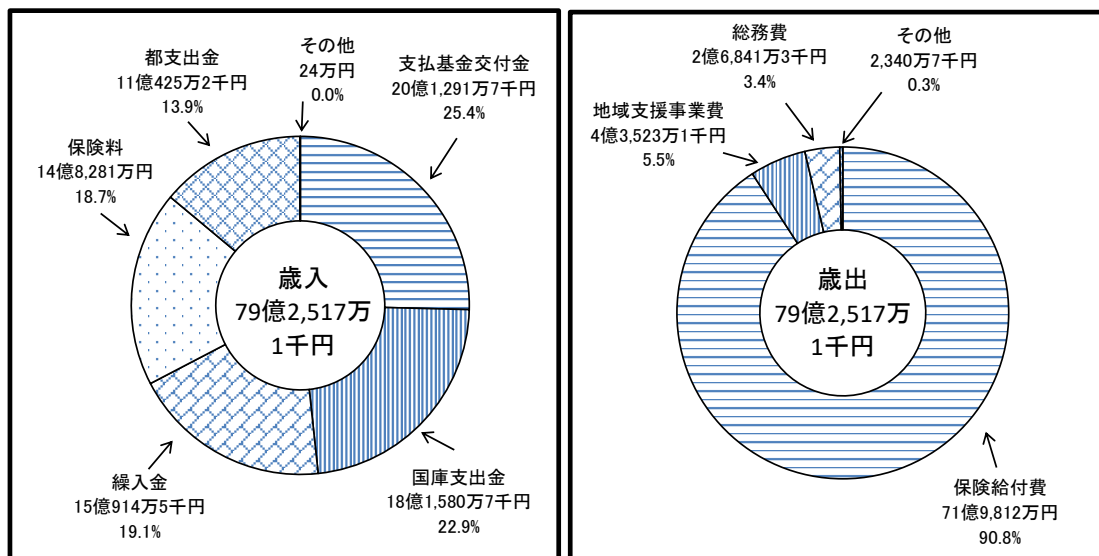
**保険給付費**：居宅介護(介護予防含む)サービス給付費、地域密着型介護(介護予防含む)サービス給付費、施設介護サービス給付費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費等について、71億9,812万円を計上しました。(前年度比△2.7%)

**地域支援事業費**：介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費等について、4億3,523万1千円を計上しました。(前年度比△6.4%)

**保健福祉事業費**：多職種情報連携支援事業費及び在宅高齢者支援事業費について、1,651万円を計上しました。(前年度比43.8%)



### (3) 総括表



#### 【歳入】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 保 険 料	1,482,810	1,423,887	58,923	4.1	18.7
2 分担金及び負担金	145	145	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,815,807	1,847,819	△ 32,012	△ 1.7	22.9
5 支 払 基 金 交 付 金	2,012,917	2,076,214	△ 63,297	△ 3.0	25.4
6 都 支 出 金	1,104,252	1,139,579	△ 35,327	△ 3.1	13.9
7 財 産 収 入	85	90	△ 5	△ 5.6	0.0
8 寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0
9 繰 入 金	1,509,145	1,648,808	△ 139,663	△ 8.5	19.1
介護給付費繰入金	899,765	924,684	△ 24,919	△ 2.7	11.4
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	32,142	36,527	△ 4,385	△ 12.0	0.4
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)	34,284	33,306	978	2.9	0.5
低所得者保険料軽減繰入金	71,208	84,425	△ 13,217	△ 15.7	0.9
その他一般会計繰入金	271,260	259,319	11,941	4.6	3.4
介護給付費等準備基金繰入金	200,486	310,547	△ 110,061	△ 35.4	2.5
10 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
11 諸 収 入	7	7	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	7,925,171	8,136,552	△ 211,381	△ 2.6	100.0

#### 【歳出】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総 務 費	268,413	256,473	11,940	4.7	3.4
2 保 険 給 付 費	7,198,120	7,397,471	△ 199,351	△ 2.7	90.8
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	435,231	465,228	△ 29,997	△ 6.4	5.5
5 保 健 福 祉 事 業 費	16,510	11,478	5,032	43.8	0.2
6 基 金 積 立 金	85	90	△ 5	△ 5.6	0.0
7 諸 支 出 金	3,811	2,811	1,000	35.6	0.1
8 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	7,925,171	8,136,552	△ 211,381	△ 2.6	100.0

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 予算規模

令和6年度後期高齢者医療特別会計予算は、歳入歳出それぞれ、26億2,415万5千円で、前年度に比べ1億6,652万円、率にして6.8%の増となりました。

この主な内容としては、被保険者の増加に伴い広域連合納付金が増額となり、歳入、歳出ともに増となったことによります。

### (2) 予算の特徴

#### 【歳入】

**後期高齢者医療保険料**：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を基に、滞納繰越分と合わせて12億2,284万5千円を計上しました。(前年度比5.5%)

**繰入金**：東京都後期高齢者医療広域連合に納付する保険料等負担金を除く負担金及び事業運営に係る一般会計からの繰入金として12億9,955万9千円を計上しました。(前年度比7.2%)

内訳は、療養給付費繰入金8億1,473万6千円、保険基盤安定繰入金2億1,845万6千円、事務費繰入金4,309万5千円、保険料軽減措置繰入金7,450万9千円、健康診査費繰入金7,397万3千円及びその他の繰入金7,479万円となりました。

**諸収入**：東京都後期高齢者医療広域連合からの健康診査費、葬祭費及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る受託事業収入等として1億175万円を計上しました。(前年度比17.4%)

#### 【歳出】

**総務費**：職員人件費、窓口業務等委託料、電算委託料、保険料の徴収及び保険証発送に係る事務的経費として6,722万円を計上しました。(前年度比22.7%)

**広域連合納付金**：東京都後期高齢者医療広域連合への負担金として23億7,364万3千円を計上しました。(前年度比5.7%)

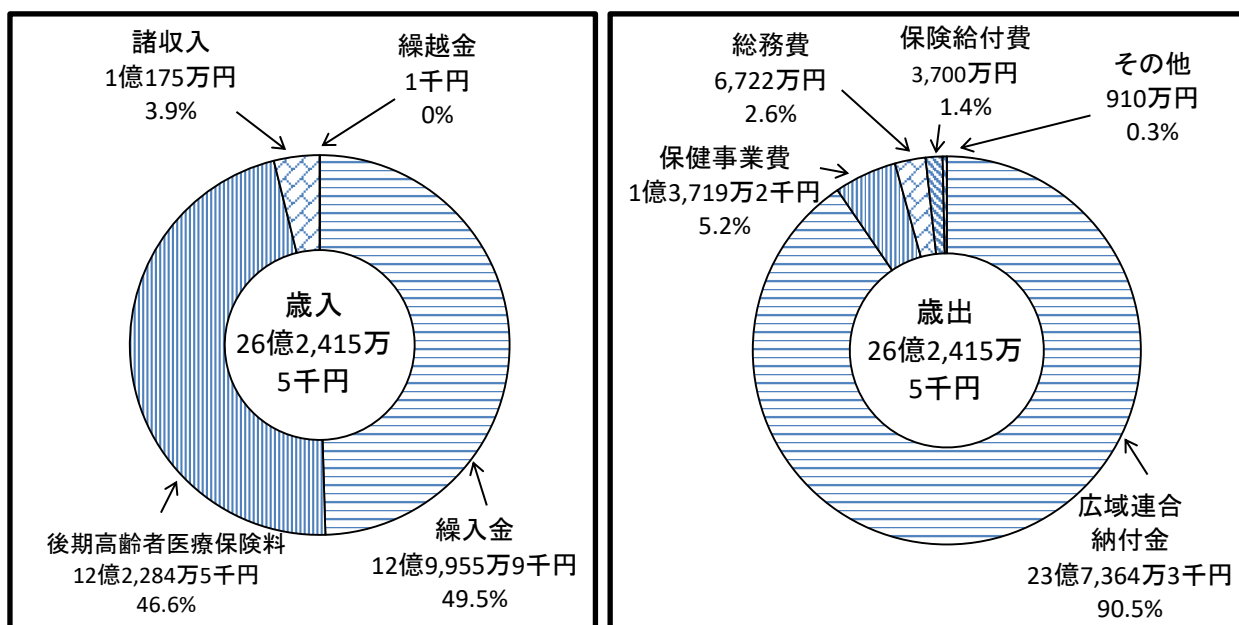
内訳は、保険料等負担金12億2,284万6千円、療養給付費負担金8億1,473万6千円、保険基盤安定負担金2億1,845万6千円、事務費負担金4,309万6千円、保険料軽減措置負担金7,450万9千円となりました。

**保健事業費**：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により実施する健康診査及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業並びに市が実施する歯科健康診査及び人間ドック等受診料助成費として1億3,719万2千円を計上しました。(前年度比12.0%)

**保険給付費**：東京都後期高齢者医療広域連合からの委託により、葬祭費として3,700万円を計上しました。(前年度比29.1%)

**諸支出金**：後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金及び還付加算金として610万円を計上しました。(前年度比69.4%)

### (3) 総括表



#### 【歳入】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,222,845	1,158,742	64,103	5.5	46.6
2 繰入金	1,299,559	1,212,239	87,320	7.2	49.5
療養給付費繰入金	814,736	782,301	32,435	4.1	31.0
保険基盤安定繰入金	218,456	196,927	21,529	10.9	8.3
事務費繰入金	43,095	32,234	10,861	33.7	1.6
保険料軽減措置繰入金	74,509	74,862	△353	△0.5	2.9
健康診査費繰入金	73,973	67,423	6,550	9.7	2.8
その他の繰入金	74,790	58,492	16,298	27.9	2.9
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	101,750	86,653	15,097	17.4	3.9
<b>歳入合計</b>	<b>2,624,155</b>	<b>2,457,635</b>	<b>166,520</b>	<b>6.8</b>	<b>100.0</b>

#### 【歳出】

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 総務費	67,220	54,794	12,426	22.7	2.6
2 広域連合納付金	2,373,643	2,245,067	128,576	5.7	90.5
3 保健事業費	137,192	122,524	14,668	12.0	5.2
4 保険給付費	37,000	28,650	8,350	29.1	1.4
5 諸支出金	6,100	3,600	2,500	69.4	0.2
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
<b>歳出合計</b>	<b>2,624,155</b>	<b>2,457,635</b>	<b>166,520</b>	<b>6.8</b>	<b>100.0</b>

## 6 下水道事業会計

### (1) 予算の概要

公営企業会計の下水道事業は、収益的収支及び資本的収支に大別されます。

また、支出については、目を中心とした予算体系となります。

令和6年度下水道事業会計予算は、収益的収入16億1,602万1千円、収益的支出15億5,225万円、資本的収入8億8,969万2千円、資本的支出13億9,514万5千円となりました。

### (2) 収益的収入及び支出予算

＜収益的収入及び支出予算の特徴＞ **下水道施設を維持管理し、下水を処理するための収入と支出**  
(現金収支を伴わない費用やその費用に対応する収益を含む予算)

#### 【収益的収入の主なもの】

下水道使用料	令和5年度の汚水排出量の状況等から13億923万6千円としました。 公営企業会計の予算は、使用料徴収の対象となる汚水量に対する調定見込額を予算に計上します。(前年度比△0.1%)
雨水処理負担金	雨水処理に係る経費として一般会計との経費負担区分に基づき繰り入れる57万8千円を計上しました。 公共下水道雨水整備事業の進捗に伴う事務事業内容の差異により、増減率が大きくなっています。(前年度比△99.5%)
他会計補助金	収益的支出に係る経費として一般会計との経費負担区分等に基づき繰り入れる971万円を計上しました。(前年度比△42.6%)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託に係る社会資本整備総合交付金として210万円を計上しました。(前年度比△68.3%)

#### 【収益的支出の主なもの】

管渠費	管渠の維持管理業務に要する経費として1億1,341万9千円を計上しました。(前年度比△56.2%) 主な事業として、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠調査委託料1,650万円、下水道施設への雨天時浸入水の防止を図る事業として浸入水の調査委託料900万円を計上しました。
業務費	下水道使用料を徴収するための徴収事務委託料として1億130万5千円を計上しました。(前年度比△7.1%)
総係費	下水道事業に係る一般管理経費として4,763万2千円を計上しました。(前年度比△4.2%) 主な事業として、公営企業会計システム更新事業として近隣団体と協力してデータセンターの利用によるクラウド化を行う経費101万7千円を計上しました。
流域下水道維持管理費	水再生センターなどの流域下水道施設の維持管理費に係る負担金として4億950万3千円を計上しました。(前年度比2.5%)

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	備考
1		下水道事業収益	1,616,021	1,740,383	△ 124,362	△ 7.1	
	1	営業収益	1,312,455	1,430,511	△ 118,056	△ 8.3	
		1 下水道使用料	1,309,236	1,310,565	△ 1,329	△ 0.1	
		2 雨水処理負担金	578	117,234	△ 116,656	△ 99.5	
		4 その他営業収益	2,641	2,712	△ 71	△ 2.6	
	2	営業外収益	303,566	309,872	△ 6,306	△ 2.0	
		1 受取利息及び配当金	3	3	0	0.0	
		3 他会計補助金	9,710	16,902	△ 7,192	△ 42.6	
		4 国庫補助金	2,100	6,630	△ 4,530	△ 68.3	
		5 都補助金	3,534	505	3,029	著増	
		6 長期前受金戻入	288,212	285,826	2,386	0.8	現金収入を伴わない
		8 雑収益	7	6	1	16.7	

支出

(単位:千円)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	備考
1		下水道事業費用	1,552,250	1,733,504	△ 181,254	△ 10.5	
	1	営業費用	1,465,524	1,603,892	△ 138,368	△ 8.6	
		1 管渠費	113,419	258,764	△ 145,345	△ 56.2	
		2 業務費	101,305	109,093	△ 7,788	△ 7.1	
		3 総係費	47,632	49,729	△ 2,097	△ 4.2	一部、現金支出を伴わない
		4 流域下水道維持管理費	409,503	399,364	10,139	2.5	
		5 減価償却費	793,665	786,942	6,723	0.9	現金支出を伴わない
	2	営業外費用	85,226	128,112	△ 42,886	△ 33.5	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,157	74,353	△ 9,196	△ 12.4	
		2 消費税及び地方消費税	19,585	53,275	△ 33,690	△ 63.2	
		3 雑支出	484	484	0	0.0	
	4	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	

(3) 資本的収入及び支出予算

＜資本的収入及び支出予算の特徴＞ **下水道施設を整備するための収入と支出**  
(すべて現金収支を伴う予算)

【資本的収入の主なもの】

企業債	下水道施設の建設改良等の財源に充てるため、7億4,330万円を計上しました。(前年度比96.7%)
他会計補助金	資本的支出に係る経費として一般会計から繰り入れる1億2,138万8千円を計上しました。(前年度比△61.8%)
国庫補助金	公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠改築工事に係る社会資本整備総合交付金として1,920万円を計上しました。(前年度比△25.2%)

【資本的支出の主なもの】

建設総務費	下水道施設の整備に係る職員人件費等として3,851万1千円を計上しました。(前年度比△2.6%)
管路改良費	下水道施設の建設改良等に係る経費として3億2,893万5千円を計上しました。(前年度比76.8%) 主な事業として、公共下水道雨水整備事業として地質調査等に係る委託料2,000万円、公共下水道ストックマネジメント事業として実施する管渠改築工事費9,850万円を計上しました。 また、老朽化したマンホールポンプ改築に係る工事費610万円、都市計画道路3・2・4号線の整備事業に伴う管渠移設工事費等1億7,500万円を計上しました。
流域下水道費	流域下水道への負担金として3億6,401万4千円を計上しました。(前年度比41.9%) 内訳は、流域下水道施設の建設工事に係る負担金として3億4,004万8千円、改良に係る負担金として2,396万6千円を計上しました。
企業債償還金	下水道施設の建設改良等の財源に充てるために借り入れた企業債の償還に係る経費として6億6,068万3千円を計上しました。(前年度比△11.2%)

※ 資本的収支不足額の補填財源について

資本的収支は、収入額8億8,969万2千円に対し、支出額13億9,514万5千円で、収支不足額が5億545万3千円生じています。この収支不足額は、収益的収支の現金支出を伴わない予算額(減価償却費と長期前受金戻入額との収支差額)で補填します。

## 資本的収入及び支出

### 収入

(単位:千円)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	備考
1		資本的収入	889,692	727,666	162,026	22.3	
	1	企業債	743,300	377,900	365,400	96.7	
		1 建設改良債	616,500	377,900	238,600	63.1	
		2 資本費平準化債	126,800	0	126,800	皆増	
	4	他会計補助金	121,388	318,069	△ 196,681	△ 61.8	
		1 他会計補助金	121,388	318,069	△ 196,681	△ 61.8	
	5	国庫補助金	19,200	25,660	△ 6,460	△ 25.2	
		1 国庫補助金	19,200	25,660	△ 6,460	△ 25.2	
	6	都補助金	1,816	2,251	△ 435	△ 19.3	
		1 都補助金	1,816	2,251	△ 435	△ 19.3	
	7	受益者負担金	2,287	2,085	202	9.7	
		1 受益者負担金	2,287	2,085	202	9.7	
	11	その他資本的収入	1,701	1,701	0	0.0	
		2 その他資本的収入	1,701	1,701	0	0.0	

### 支出

(単位:千円)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	比較	増減率(%)	備考
1		資本的支出	1,395,145	1,228,782	166,363	13.5	
	1	建設改良費	731,460	482,120	249,340	51.7	
		1 建設総務費	38,511	39,546	△ 1,035	△ 2.6	
		2 管路改良費	328,935	186,020	142,915	76.8	
		3 流域下水道費	364,014	256,554	107,460	41.9	
	3	企業債償還金	660,683	743,660	△ 82,977	△ 11.2	
		1 建設事業債償還金	328,913	423,670	△ 94,757	△ 22.4	
		2 資本費平準化債償還金	331,770	319,990	11,780	3.7	
	5	積立金	2	2	0	0.0	
		1 積立金	2	2	0	0.0	
	6	その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
		1 その他資本的支出	1,500	1,500	0	0.0	
	7	予備費	1,500	1,500	0	0.0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	0.0	